

第2期

久留米広域連携中枢都市圏ビジョン

久留米市／大川市／小郡市／うきは市／大刀洗町／大木町



第1章 はじめに

1. 策定の趣旨	4
2. 連携中枢都市圏の名称及び構成自治体	4
(1) 連携中枢都市圏の名称	4
(2) 連携中枢都市圏の構成自治体	4
3. ビジョンの計画期間	4

第2章 圏域の現状

1. 圏域の概要	5
2. 圏域の人口	9
(1) 総人口	9
(2) 人口構成	10
(3) 人口動態	10
(4) 外国人住民数の推移	11
3. 経済・産業の動向	12
(1) 圏域総生産額	12
(2) 産業大分類別の産業構造	13
(3) 農業	14
(4) 商業（卸売業・小売業）	15
(5) 製造業	16
(6) 観光	17
4. 都市機能	18
(1) 高等教育機関・研究機関・産業支援機関	18
(2) 文化・観光施設等	19
5. 生活機能	20
(1) 医療	20
(2) 子育て支援	22
(3) 公共交通	24
6. 第1期ビジョンの成果と課題	25
(1) 目標人口をふまえた評価	25
(2) KPI（成果指標）の達成状況と評価、課題	26
7. 圏域を取り巻く環境	29
(1) 新型コロナウイルス感染症の影響	29
(2) デジタル化とDXの加速	29
(3) 脱炭素社会に向けた取組の加速	30
(4) 自然災害の激甚化・頻発化	30

第3章 圏域が目指す将来像

1. 圏域が目指す将来像	31
2. 人口展望	32
(1) 圏域の将来人口	32
(2) 人口構成の展望	32

第4章 将来像の実現に向けて

1. 将来像の実現に向けた方策	33
(1) 施策の設定	33
(2) SDGsとの連動	33
(3) KPIの設定	34
(4) ビジョンの推進体制	35
2. 事業体系	36
3. 具体的取組	37
(1) 圏域全体の経済成長のけん引	37
・産学金官民が一体となった	
圏域の経済成長等の推進体制の整備	37
・地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	38
・地域産業の育成	40
・戦略的な観光の推進	41
(2) 高次の都市機能の集積・強化	42
・圏域全体の賑わいづくり	42
・データ連携による効率的な医療体制の構築	43
・文化芸術に触れる機会の提供	43
(3) 生活関連機能サービスの向上	45
(生活機能の強化)	45
・地域医療	45
・子育て支援	46
・地域振興	48
(結びつきやネットワークの強化)	50
・地域公共交通	50
・地域内外の住民との交流・移住促進	51
(圏域マネジメント能力の強化)	51
・効率的な行財政の運営及び人材の育成・確保	53

参考資料

久留米広域連携中枢都市圏推進協議会設置要綱	56
久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会設置要綱	58
久留米広域連携中枢都市圏のこれまでのあゆみ	59
用語解説	60

第1章 はじめに

1. 策定の趣旨

人口減少と少子高齢化が進む中であっても、経済を持続可能なものとし、住民が安心して暮らしていくためには、多彩な特色を活かしてそれぞれの自治体が魅力を磨き続けるとともに、密接なつながりの中で相互に連携し、地域全体の活力を生み出していくことが重要です。

久留米広域連携中枢都市圏ビジョン（以下、「ビジョン」といいます。）は、古くからの強い結びつきのもと、経済圏や生活圏を共有する久留米市と大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町が、「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」の3つの分野で連携し、第1期ビジョン（平成28年度～令和3年度）に引き続き、地方から大都市圏への人口流出を食い止め、大都市圏から地方への人の流れを創出し、魅力ある圏域を創造していくために、目指すべき将来像とその実現に向けた取組みを示すものです。

2. 連携中枢都市圏の名称及び構成自治体

（1）連携中枢都市圏の名称

久留米広域連携中枢都市圏

（2）連携中枢都市圏の構成自治体

連携中枢都市：久留米市

連携市町：大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町

3. ビジョンの計画期間

令和4年度から令和7年度までの4年間

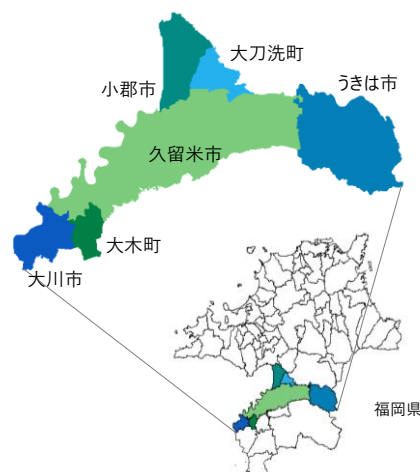
第2章 圏域の現状

1. 圏域の概要

本圏域は、福岡県南部に位置し、東西49.7km、南北30.6km、総面積467.83 k m²の東西に長い「山字」形の地勢をなしています。また、阿蘇外輪山を水源に有明海へと注ぐ九州一の大河、筑後川の中・下流域に位置しており、筑後川の豊かな恩恵を受けた筑後平野は、県内最大の農業生産地となっています。

九州自動車道や大分・長崎自動車道、国道幹線道路の道路網と、九州新幹線やJR在来線、西鉄、甘木鉄道の鉄道網、福岡空港や佐賀空港へのアクセスの良さなど、現在も交通環境に恵まれたこの地域は、古くから、九州における交通の要衝として人と物資が行き交い、商業、工業、伝統工芸など、多様な産業が根付き地域経済を支えてきました。現在では、バイオや自動車関連産業などの新たな産業の集積も進んでいます。また、東洋のエジソンと云われた田中久重や近代洋画家の青木繁や坂本繁二郎、数々の名曲を残した古賀政男など、数多くの文化人をこの圏域から輩出するとともに、医療・教育機関も充実しています。

本圏域の4市2町は、これらの地域資源を活かしながら、筑後川水系の恵みを共にした古くからの強いつながりを今に引き継ぎ、名実ともに福岡県南部地域の経済・文化の中心地域として発展を続けています。

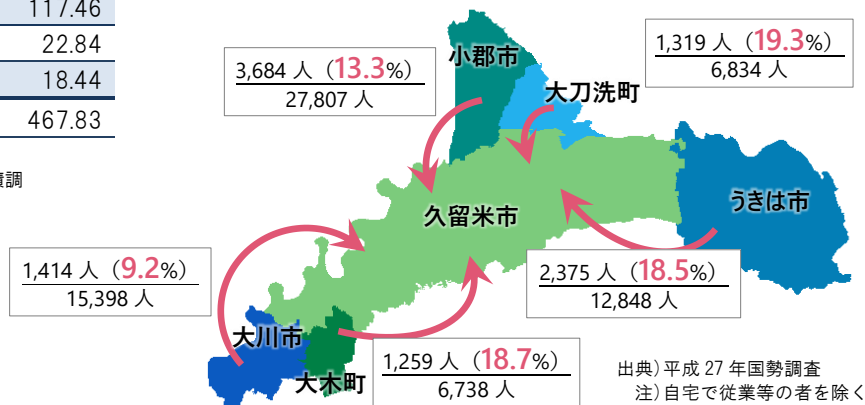


	人口(人)	面積 (km ²)
久留米市	303,316	229.96
大川市	32,988	33.62
小郡市	59,360	45.51
うきは市	27,981	117.46
大刀洗町	15,521	22.84
大木町	13,820	18.44
計	452,986	467.83

出典) 令和2年国勢調査及び
全国都道府県市区町村別面積調

連携市町から久留米市への通勤・通学状況

久留米市への通勤通学者
常住する15歳以上の就業者・通学者



久留米市

水と緑の人間都市



九州一の大河・筑後川と緑豊かな耳納連山に育まれた肥沃な大地と温暖な気候に恵まれた、自然豊かな美しい都市です。九州における交通の要衝に位置し、古くから県南地域の経済・文化の中心都市として栄えてきました。

産業面では、絣やゴム産業など、ものづくりの街として発展し、ブリヂストンやムーンスターなどの発祥の地としても有名で、現在は自動車

関連産業も集積しています。また、全国トップレベルの医師数と医療機関が集積する高度医療都市であり、バイオ産業の集積も進んでいます。さらに、九州有数の農業産出額を誇る県内最大の農業生産都市であり、多種多様な農業が営まれています。また、伝統的な郷土料理や日本三大酒処を誇る銘酒、「久留米ラーメン」や「久留米焼きとり」といったB級グルメなど、多彩な食文化を有しています。

一方、文化芸術面では、洋画家や音楽家など多彩で有名な人材を多数輩出するとともに、市民の文化芸術活動も盛んです。こうした文化芸術の豊かな土壌を基盤として、平成28年4月には文化・交流施設「久留米シティプラザ」が開館し、心豊かな市民生活や広域的な求心力づくり、賑わい創出に取り組んでいます。

[人][創造・共生・共創] ～ずっと大川 ずーっと大川～

大川市

大川市は、県南西部に広がる穀倉地帯、筑紫平野のほぼ中央にあたり、九州最大の大河・筑紫次郎こと筑後川が有明海に注ぐ河口左岸に位置しています。

基幹産業であるインテリア産業には、480年有余の歴史と伝統に培われた確かな技術とそれらに基づく優れた木製品があり、近年では伝統の建具技法である大川組子が注目を集めています。また、恵まれた自然のもと発展してきた農水産業では、稲作を中心に小麦やイ草、イチゴ（あまおう）などの生産が盛んで、豊潤な有明海で採れるノリ（福岡有明のり）とともに、高い品質を誇っています。

これからもすべての人が住み続けたい、何度も訪れたい、働きたい、学びたいと思え、「ずっと大川 ずーっと大川」を感じられる大川市を目指して、魅力あるまちづくりに取り組んでいます。



小郡市

人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり



市内中央部を南北に貫流する宝満川を挟んで、西側に住宅地帯、東側にのどかな田園風景が広がる小郡市は、九州自動車道と大分自動車道の交差する鳥栖ジャンクションに隣接していること、市の東部に筑後小郡インターチェンジがあることから交通の要衝及び物流基地としての機能が期待されています。

また、鉄道は市域を西鉄天神大牟田線が南北に、甘木鉄道が東西に通じており、福岡市へは約30分の距離にあることから交通の便がよい都市です。

主要産業となる農業において、収穫・出荷量等は米、麦、大豆が多くなっていますが、福岡県内における収穫・出荷量の割合をみると、葉物野菜などを多く産出しています。

観光では、將軍藤や花立山など四季折々の豊かな自然や小郡官衙遺跡（国指定史跡）をはじめとした文化財など、自然資源と歴史資源が融合した都市です。

うきは市 うきはブランドを絆で結ぶ「しあわせ彩る」うきは市

北は九州一の大河「筑後川」、南は屏風山と称される美しい「耳納連山」に囲まれた“うきは市”は、久留米市の東側に接し、福岡都市圏から車で1時間にも満たない近距離にありながら、水と緑に恵まれ、風光明媚な自然環境、田園景観を今なお保っています。また、平坦部、山麓部、山間部と大変起伏に富んだ地形を有しています。



平坦部は肥沃な水田地帯で、米麦や施設園芸等のほ場が広がり、重要伝統的建造物群保存地区の「吉井の白壁の町並み」や、筑後川に堰を築き今日のそうめんの一大産地となる等、産業振興のもととなった「五庄屋の偉業」を今に伝えています。

山麓部は土壌を活かした果樹地帯で、柿・梨・桃・ぶどう・いちご等の農業が盛んで「フルーツ王国」を形成しています。山間部は棚田百選「つづら棚田」や水源の森百選「調音の滝公園」があり、森林セラピー等の自然を活かした特色ある地域づくりをしています。さらに、古墳や神社、仏閣など、歴史・文化遺産の多い地域でもあり、まさに日本の原風景がここにあります。

温泉や陶器等の豊富な観光資源や田園環境を活かして、地場産業振興を図るとともに、うきはブランド振興と市民協働による絆づくりに取り組んでいます。

⑨七夕神社 ⑩夢 HANABI ⑪城山公園

⑫つづら棚田 ⑬浮羽稻荷神社 ⑭吉井の白壁の町並み

大刀洗町

わたしたちが**創る** 誇れる **よかまち** たちあらい

大刀洗町は、町民一人ひとりが、自分たちの地域に関心を持ち、住みやすい地域を自分たちが創っていくことで、地域への愛着を深め、10年後も「大刀洗町に住み続けたい。住んでよかった。」と誇れる大刀洗町の実現に向けたまちづくりに取り組んでいます。

耕地率が54%と県内市町村で最も高く、町全域に緑豊かで穏やかな田園風景が広がっています。

町の南部は、早期に農業基盤の整備が完了した優良農地であり、米、麦、大豆をはじめ、野菜やガーベラなどを各地に出荷しています。また、町の北部において工場誘致を進めており、雇用拡大と地域経済の活性化を図っています。また、町名の由来となった菊池武光の勇壮な銅像がある「大刀洗公園」や、日本に残る赤レンガ建築の中でも有数の「今村天主堂（国指定重要文化財）」、奈良時代の地方役所跡「下高橋官衙遺跡（国指定史跡）」など歴史ロマンがあふれています。大分自動車道の筑後小郡ICすぐ、福岡都心へ車で1時間以内という立地のよさから、住宅地としての開発も進んでいます。現在は、安全安心のまちづくりを進めると同時に、子育て施策やコミュニティの支援にも取り組み、豊かで活力あるまちづくりを進めています。



大木町

住み続けたいと思える **持続可能**な**循環**のまち



大木町は、先人たちが荘園時代から築いてきた、歴史と文化の遺産である「堀(クリーク)」が町の面積の14%を占め、独特の景観と、豊かな自然環境を育んできました。この堀は肥沃な土地と豊富な水をもたらし、現在まで農業の町として発展し、県下有数の米麦地帯として知られるとともに、いちごやグリーンアスパラガス、きのこ類の生産が盛んに行われ、特にきのこ類の生産は九州有数の産地となっています。

また、堀の景観を残し、先人たちの知恵を後世に残す自然公園「石丸山公園」や、泉質・湧出量・温度ともに充実したアルカリ温泉の「天然温泉大木の湯アクアス」をはじめ、バイオマス施設に地域応援レストランや農産物直売所を併設した「道の駅おおき」などが点在し、町内外から多くの人々が訪れています。

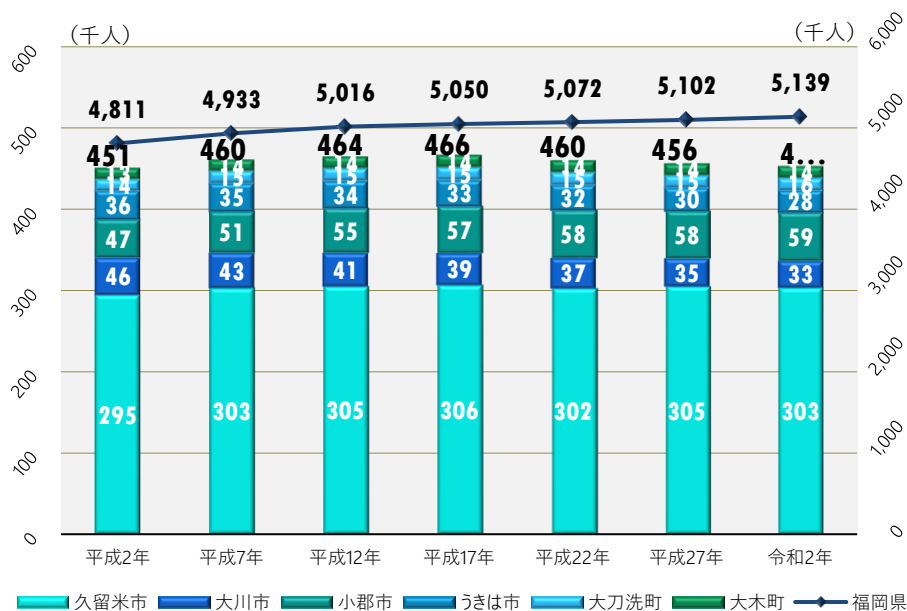
さらに、ごみの資源化や自然エネルギーの普及など、環境にやさしい資源循環型のまちづくりを進めており、平成18年には、生ごみなどのメタン発酵施設や学習施設を備えた循環センターの整備や、平成22年には、日本で2番目の「もったいない宣言（ゼロ・ウェイスト宣言）」の公表、令和元年には、「気候非常事態宣言」を表明するなど、地域住民と一体となった環境施策を展開しています。これからも、自然と人、地域が調和した、水と緑に囲まれた個性豊かな「おしゃれな農村」を目指していきます。

⑮今村天主堂 ⑯菊池武光銅像 ⑰大刀洗町の田園風景
⑱クリークの風景 ⑲おおき循環センターくるるん ⑳きのこアスパラガス

2. 圏域の人口

(1) 総人口

圏域の総人口は、平成17年をピークに減少に転じ、令和2年の国勢調査では452,986人となっており、平成27年と比べ3,210人減少しています。



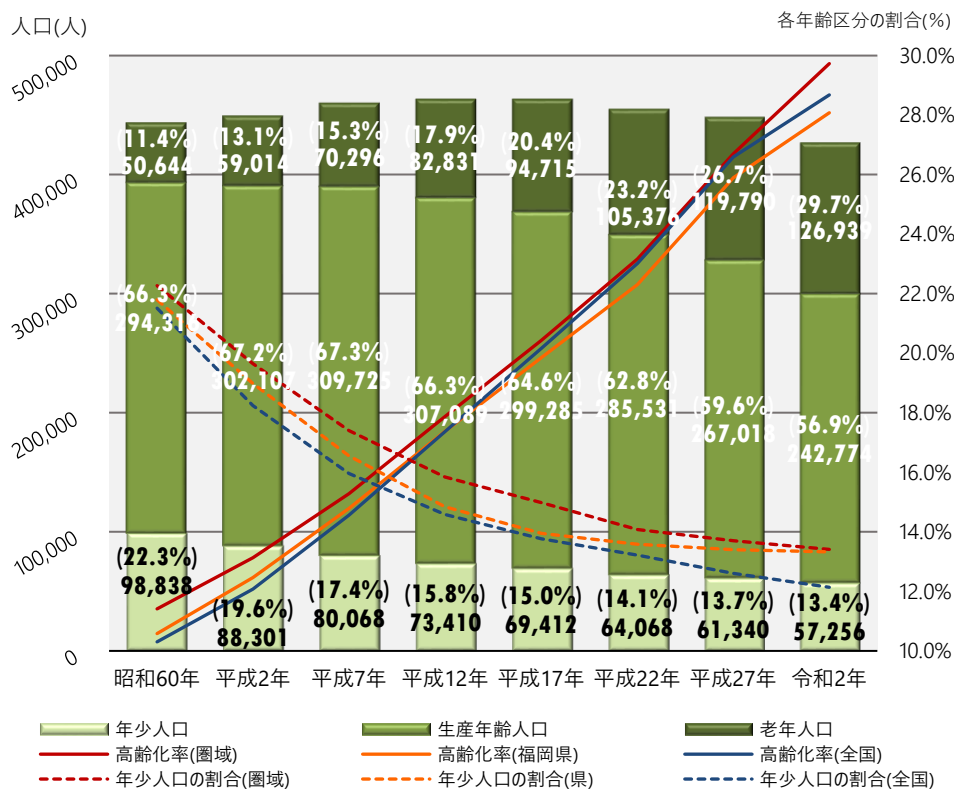
	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
久留米市	294,665	302,741	304,884	306,434	302,402	304,552	303,316
	2.1	2.7	0.7	0.5	▲ 1.3	0.7	▲ 0.4
大川市	45,704	43,341	41,338	39,213	37,448	34,838	32,988
	▲ 4.5	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 7.0	▲ 5.3
小郡市	47,116	50,612	54,583	57,481	58,499	57,983	59,360
	7.5	7.4	7.8	5.3	1.8	▲ 0.9	2.4
うきは市	35,910	35,179	34,045	32,902	31,640	29,509	27,981
	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 6.7	▲ 5.2
大刀洗町	14,098	14,755	15,227	15,400	15,284	15,138	15,521
	3.8	4.7	3.2	1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	2.5
大木町	13,232	13,525	13,862	14,282	14,350	14,176	13,820
	0.4	2.2	2.5	3.0	0.5	▲ 1.2	▲ 2.5
圏域	450,725	460,153	463,939	465,712	459,623	456,196	452,986
	1.6	2.1	0.8	0.4	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 0.7
福岡県	4,811,050	4,933,393	5,015,699	5,049,908	5,071,968	5,101,556	5,135,214
	1.9	2.5	1.7	0.7	0.4	0.6	0.7
全国	123,611	125,570	126,926	127,768	128,057	127,095	126,146
	2.1	1.6	1.1	0.7	0.2	▲ 0.8	▲ 0.7

出典) 国勢調査

注) 表中、上段は人口(人、全国のみ千人)、下段は増減率(%)を表す

(2) 人口構成

全国や福岡県と同様に、老年人口（65歳以上）の増加と年少人口（0歳から14歳まで）、生産年齢人口（15歳から64歳まで）の減少が顕著です。構成する割合では、老年人口とともに年少人口が全国や福岡県よりも高い傾向が見られます。



出典) 平成27年国勢調査

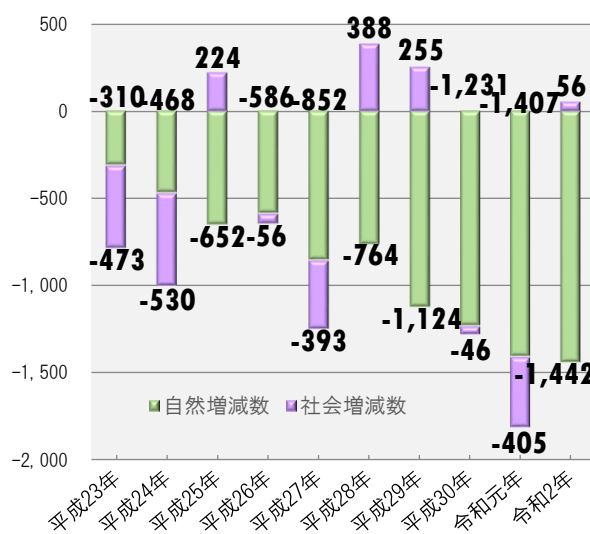
注) 年齢不詳を除くため、各区分別人口の合計は総人口と一致しない
注) 四捨五入により構成比計が100%とならない場合がある

(3) 人口動態

① 自然動態と社会動態

自然動態は、死亡数が出生数を上回る状況が拡大しています。

社会動態では、転入超過と転出超過が入れ替わる状況が続いており、令和2年には転入超過に転じています。

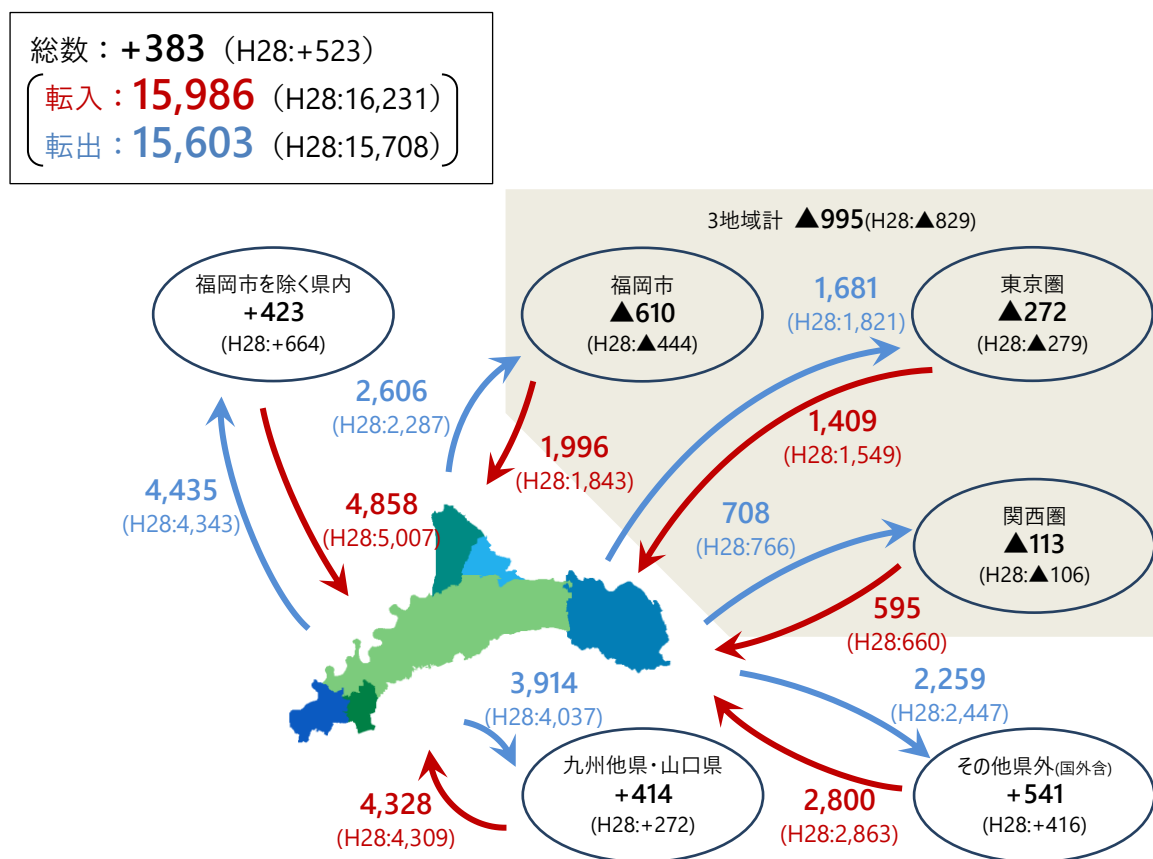


出典) 福岡県の人口と世帯年報（平成23年～令和2年）

注) 前年10月から当年9月までの住民基本台帳移動数による

②転出入の状況（令和元年10月～令和2年9月/単位：人）

大都市圏に対し、転出超過の状況が続いています。新型コロナウイルス感染症の影響が推測される令和2年と平成28年の比較では、全体では転入・転出ともに縮小していますが、福岡市に対しては、転入数の増加とそれを上回る転出数の増加の傾向が見られます。



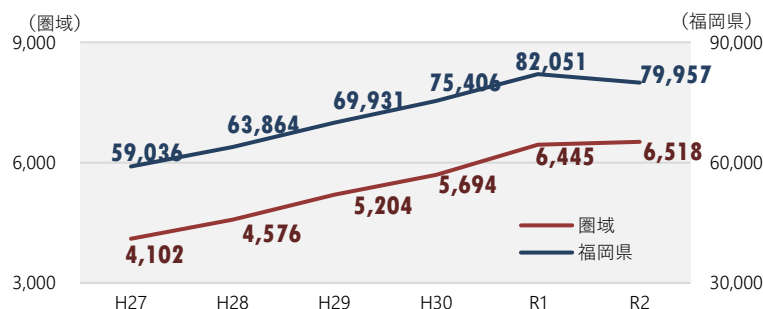
出典) 福岡県の人口と世帯年報（平成28年・令和2年）

注) 転出先・転入元不明者及び職権消除・職権記載者を除くため、合計値は①の社会増減数と一致しない

注) 「東京圏」は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、「関西圏」は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県を指す

（４）外国人住民数の推移（人）

毎年増加傾向にあり、平成27年度末から令和2年度末では58.9%の増加となっています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響が推測される令和2年度末においては、県全体では減少に転じているものの、圏域では微増となっています。



出典) 福岡県住民基本台帳月報（各年度末日）

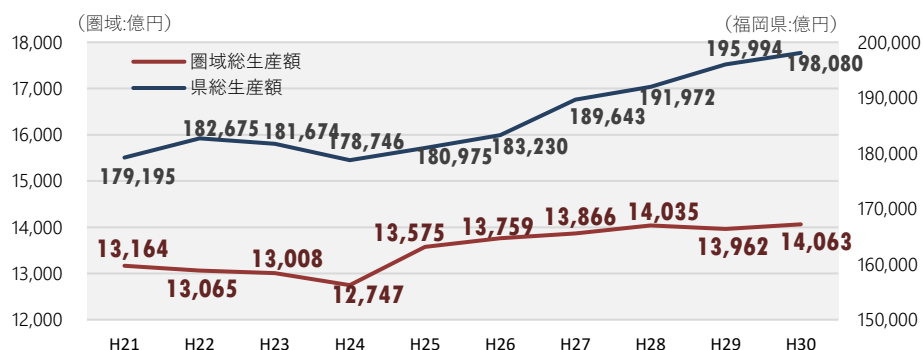
3. 経済・産業の動向

※いずれも新型コロナウイルス感染症の影響が未出現の時点における各種統計調査による

(1) 圏域総生産額

①総生産額の推移

圏域内の総生産は、平成25年度に増加に転じて以降、上昇傾向を見せながら約1.4兆円前後を推移しています。

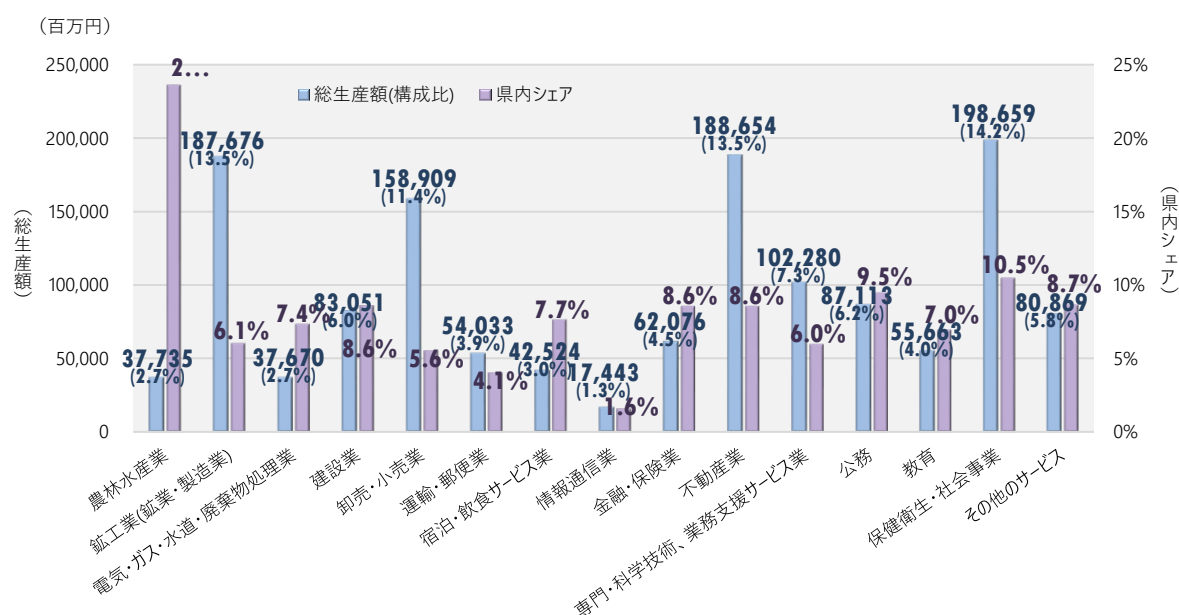


出典) 福岡県市町村民経済計算 (平成21年～30年)

②経済活動別の状況と福岡県内でのシェア

経済活動別に見てみると、「保健衛生・社会事業」、「不動産業」、「鉱工業」、「卸売・小売業」の総生産額が高くなっています。

また、経済活動ごとの県内の総生産額に対する割合では、「農林水産業」で県全体の4分の1近くを占めており、県内最大の農業生産地であることを表しています。



出典) 福岡県市町村民経済計算 (平成30年)

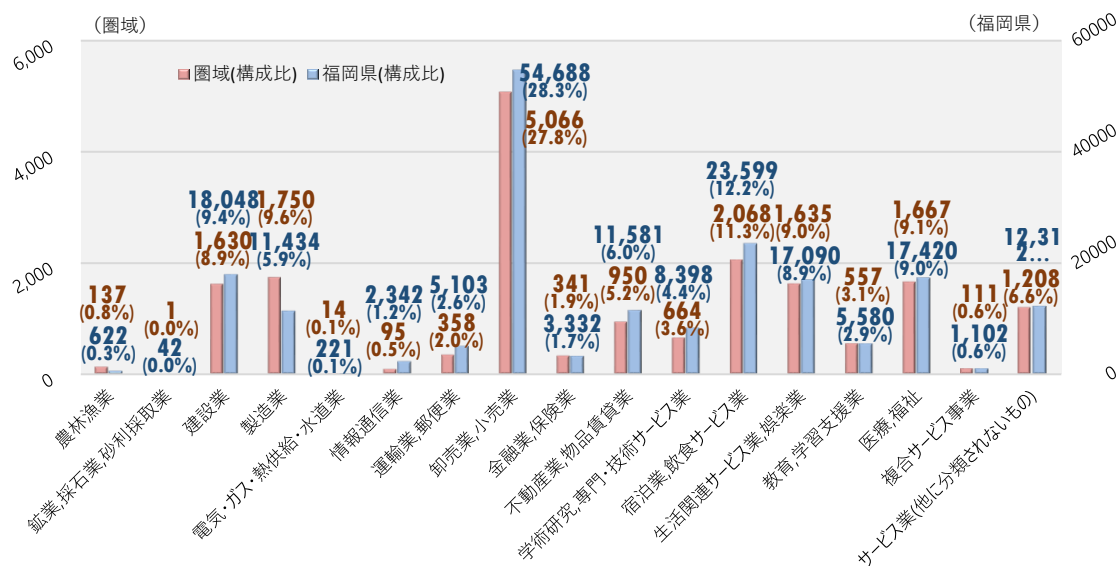
注) 輸入品に課せられる税・関税を除くため、合計額は①と一致しない

(2) 産業大分類別の産業構造

圏域内の約193,000事業所のうち、その8割以上を第3次産業が占めています。産業大分類別の構成比では、「卸売業・小売業」(27.8%)、「宿泊業・飲食業」(11.3%)、「医療・福祉」(9.1%)の順に高くなっています。また、「製造業」は福岡県全体の構成比(5.9%)に対し9.6%と高く、ものづくりの盛んな圏域の特色を表していると言えます。

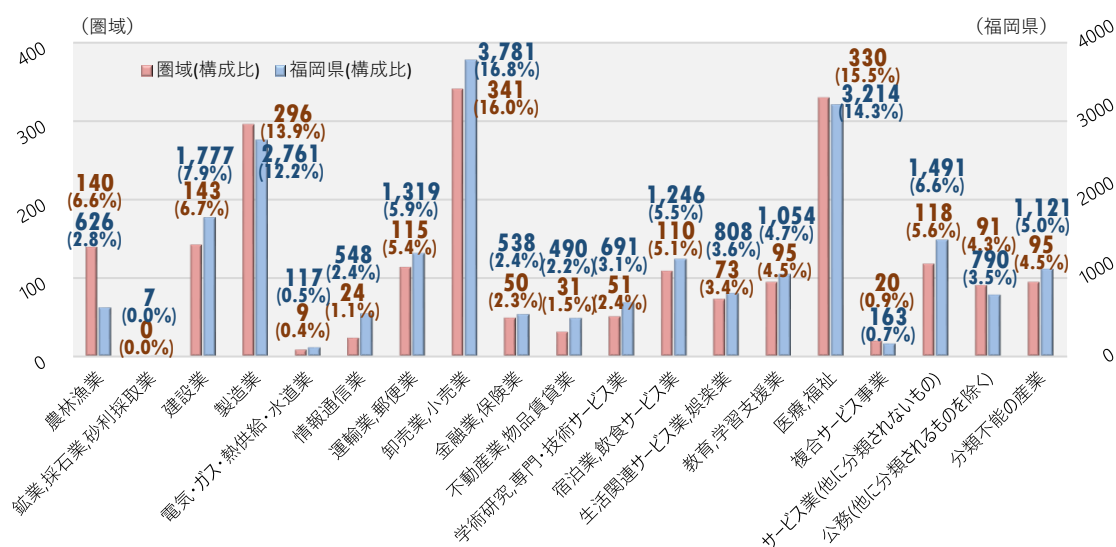
また、従業者約213,000人の内訳では、「卸売業・小売業」(16.0%)に次いで、「医療・福祉」就業者が15.5%を占めています。県全体との比較では、特に「農林漁業」就業者の構成比が高くなっています。

①事業所数



出典)平成28年経済センサス(活動調査)
注)公務を除く統計
注)調査対象に個人農林漁業者は含まれない

②従業者数 (単位:百人)



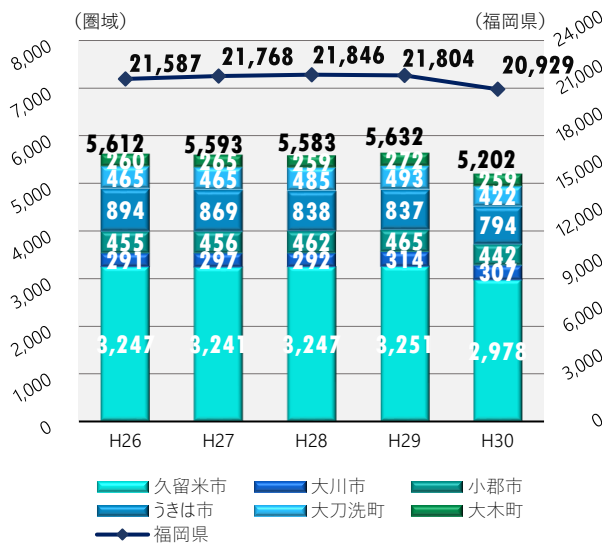
出典)平成27年国勢調査

(3) 農業

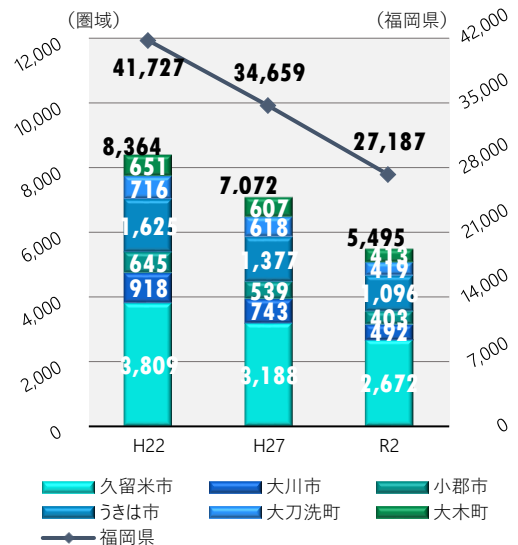
10年間で販売農家戸数は34.3%、経営耕地面積は17.0%減少していますが、一方で、農業産出額は気候等の影響を受けながらもほぼ一定の水準を維持しており、効率化の状況がうかがえます。

基幹的農業従事者数は26.4%減少しており、年齢構成で見ると、県全体との比較では低い割合ながら高齢化が進行しており、60%近くが65歳以上となっています。

①農業産出額(千万円)

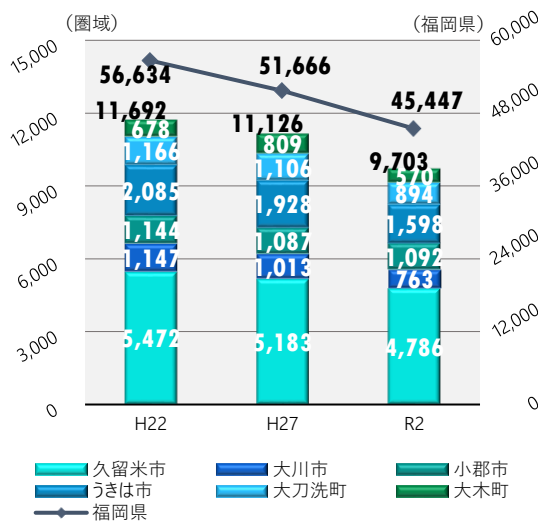


②販売農家戸数

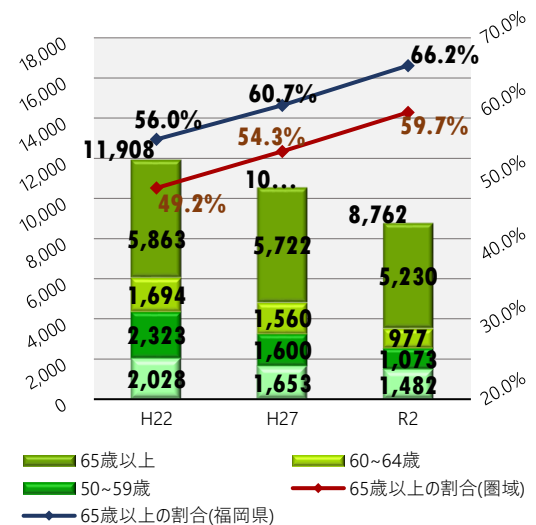


注) 販売農家: 経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

③販売農家の経営耕地面積(ヘクタール)



④基幹的農業従事者数(人)と年齢構成



注) 「基幹的農業従事者」は、自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう

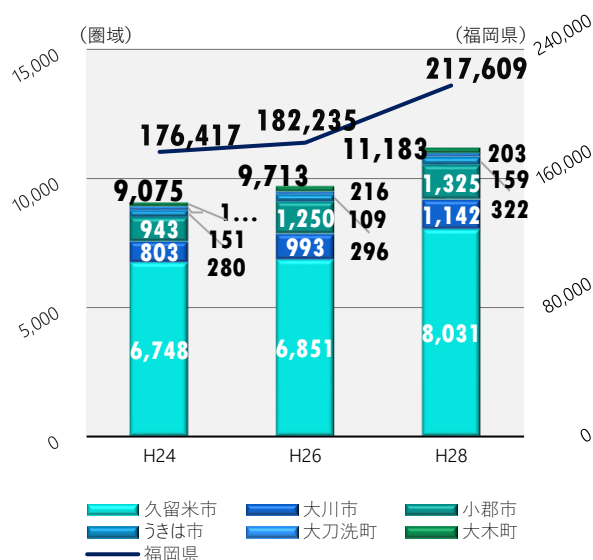
出典) ①: 農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

②③④: 農林業センサス

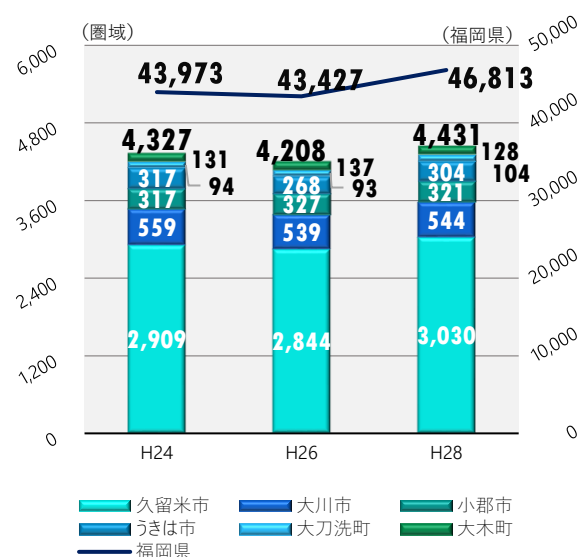
(4) 商業（卸売・小売）

平成28年度までの4年間では、商品販売額は23.2%、事業所数は2.4%、従業者数は13.8%の増加が見られます。また、販売形態では、インターネットを通じた取引が急速に拡大しています。

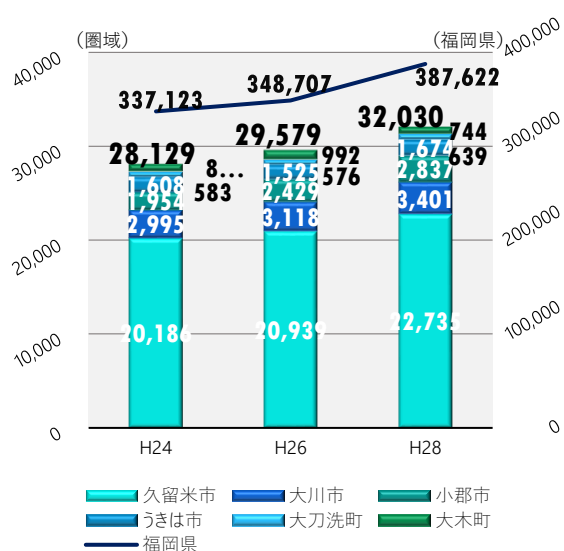
①商品販売額(億円)



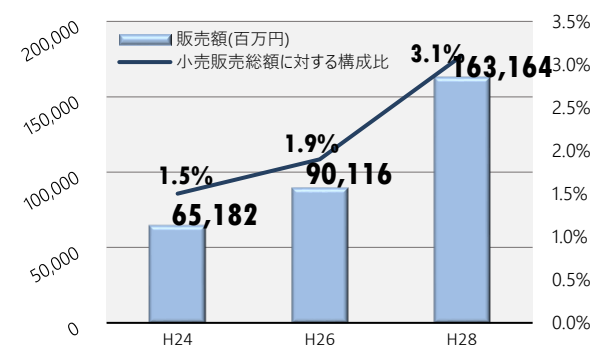
②事業所数



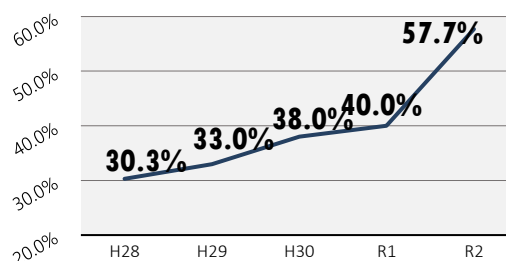
③従業者数(人)



④インターネットによる年間商品販売額
(福岡県)



⑤インターネットを通じて注文をした世帯
(全国)



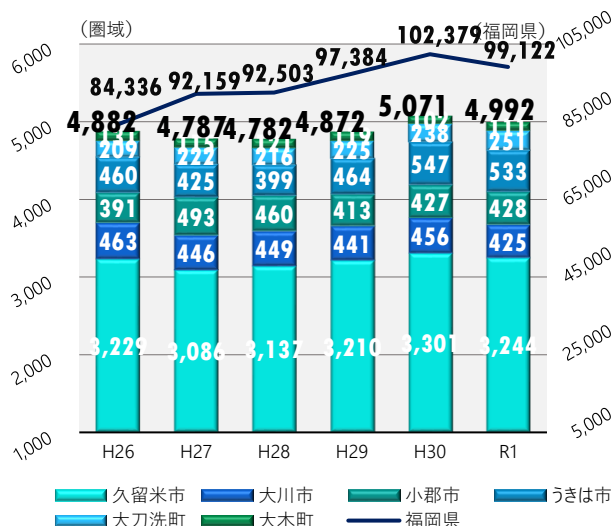
出典)①～④:経済センサス-活動調査(平成24年・28年)
及び平成26年商業統計

⑤:総務省統計局「家計消費状況調査」
(暦年・毎月調査の平均値)

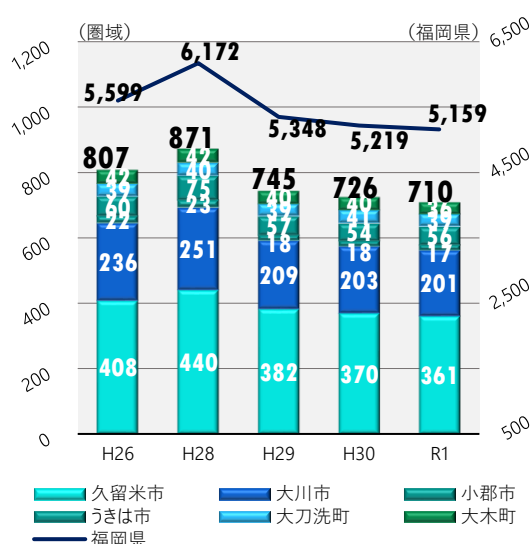
(5) 製造業

直近5年間の推移では、製造品出荷額等が2.3%増加している一方、製造業事業所数は12.0%減少しています。このことから、1事業所当たりの生産性が向上していることがうかがえます。また、同期間での従業者数は6.4%増加しており、事業所数の減少をふまえると、事業所の規模の拡大が進んでいると見込まれます。

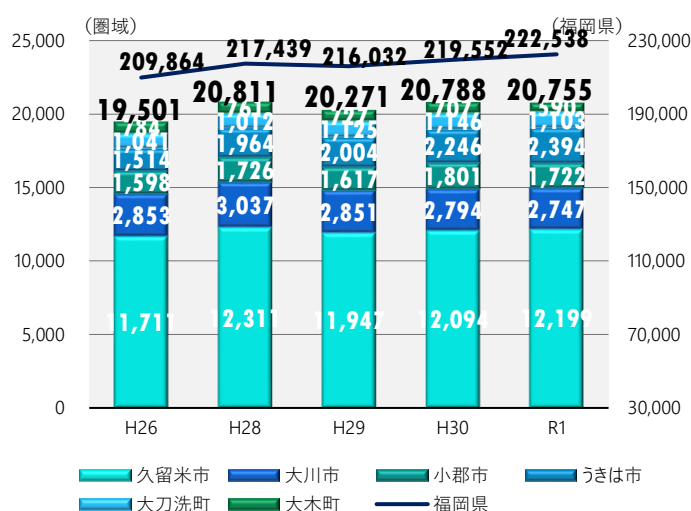
①製造品出荷額等(億円)



②事業所数



③従業者数(人)



出典) ①②③: 平成26年、29年、30年工業統計及び平成28年経済センサス-活動調査(産業別編)

注) ②③: 平成27年中を時点とする統計調査は実施されていない

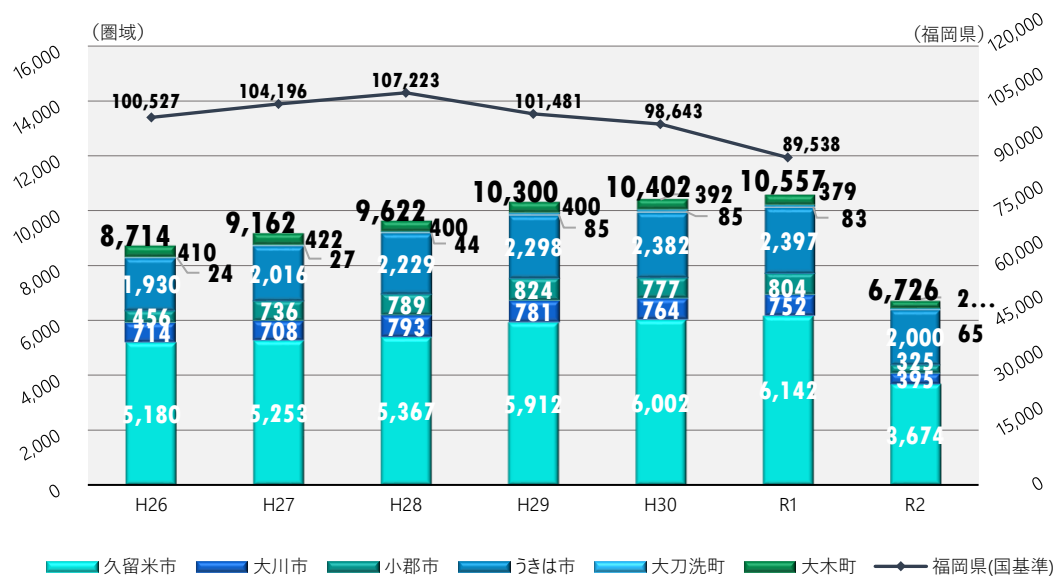
注) 各年実績と統計調査名・対象期間・期日の対応は下表のとおり

	H26実績	H27実績	H28実績
製造品出荷額等	平成26年工業統計(H26暦年実績)	平成28年経済センサス(H27暦年実績)	平成29年工業統計(H28暦年実績)
事業所数	平成26年工業統計(12/31時点)	-	平成28年経済センサス(6/1時点)
従業者数	平成26年工業統計(12/31時点)	-	平成28年経済センサス(6/1時点)
	H29実績	H30実績	R1実績
	平成30年工業統計(H29暦年実績)	令和元年工業統計(H30暦年実績)	令和2年工業統計(R1暦年実績)
	平成29年工業統計(6/1時点)	平成30年工業統計(6/1実績)	令和元年工業統計(6/1実績)
	平成29年工業統計(6/1時点)	平成30年工業統計(6/1実績)	令和元年工業統計(6/1実績)

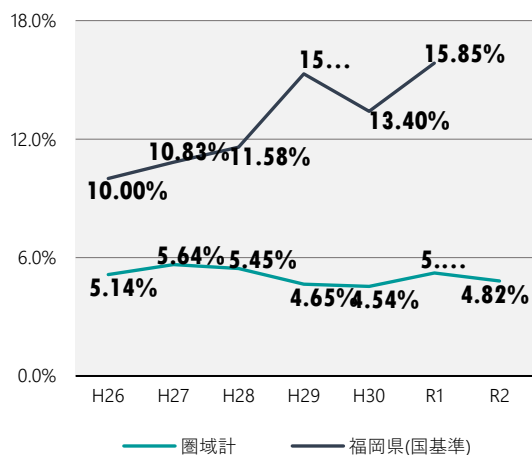
(6) 観光

圏域の観光入込客数は増加傾向にあり、平成29年には1,000万人を超え、令和元年は1,055万7千人と、5年間で21.1%の増加となっていました。令和2年には新型コロナウイルス感染症の影響により、672万6千人へと大幅に減少しています。また、宿泊者の割合と消費額については、各年とも、県全体と比較すると低水準で推移しています。

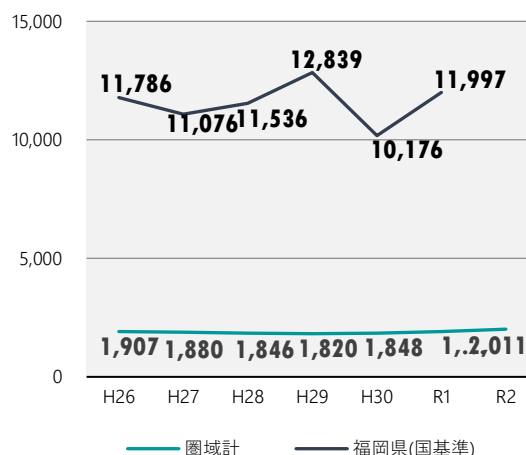
①観光入込客数（千人）



②観光入込客数に占める宿泊者の割合



③観光客1人あたり消費額（円）



出典)①②③: (圏域計)平成25～29は福岡県観光入込客数調査(県基準:県内市町村独自推計を集計)

平成30年・令和2年は市町独自推計

(福岡県)平成25年～令和元年福岡県観光入込客数調査(国基準:「観光地点等入込客数調査」と「観光地点パラメータ調査」の結果に、観光庁が実施する他の統計調査結果を用いて統計量を補正)

注)いずれも暦年値による

4. 都市機能

(1) 高等教育機関・研究機関・産業支援機関

①大学、短期大学、高等専門学校と学生数

分類	名称	学部・学科	学生数(人)	
大学	久留米大学	文学部	1,362	6,854
		人間健康学部	543	
		法学部	1,368	
		経済学部	1,217	
		商学部	1,172	
		医学部	1,192	
	久留米工業大学	工学部	1,445	
	聖マリア学院大学	看護学部	437	
	国際医療福祉大学	福岡保健医療学部	988	1,548
		福岡薬学部	131	
福岡看護学部		429		
短期大学	久留米信愛短期大学	幼児教育学科	98	139
		フードデザイン学科	41	
高等専門学校	久留米工業高等専門学校	機械工学科	217	1,064
		電気電子工学科	206	
		制御情報工学科	216	
		生物応用化学科	216	
		材料工学科	40	
		材料システム工学科	169	
合 計			13,595	

出典)福岡県「令和2年度教育便覧」

②専修学校

名称
大川看護福祉専門学校／久留米医師会看護専門学校／久留米歯科衛生専門学校／ 久留米大学医学部附属臨床検査専門学校／古賀国際看護学院／専修学校久留米ゼミナル／ 専門学校共生館国際福祉医療カレッジ／専門学校久留米ドレスメーカー女学院／高尾看護専門学校／ 平岡栄養士専門学校／平岡介護福祉専門学校／平岡調理・製菓専門学校／福岡南美容専門学校

出典)福岡県「令和3年度私立専修学校名簿」

③研究機関・産業支援機関等

分類	名称
国	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター【久留米研究拠点】 国土交通省九州地方整備局九州技術事務所
県	福岡県工業技術センター 生物食品研究所 福岡県工業技術センター インテリア研究所(大川市) 福岡県農林業総合試験場資源活用研究センター 福岡県農林業総合試験場 筑後分場

分類	名称
民間	(一財)化学物質評価研究機構 久留米事業所 (株)久留米リサーチパーク ・福岡バイオインキュベーションセンター ・福岡バイオファクトリー ・福岡バイオイノベーションセンター 久留米ビジネスプラザ ・久留米知的所有権センター

(2) 文化・観光施設等

分類	名称
文化施設等	久留米シティプラザ／石橋文化ホール／田主丸複合文化施設／ 城島総合文化センター／えーるピア久留米(以上久留米市)／ 大川市文化センター(大川市)／小郡市文化会館(小郡市)／ うきは市文化会館(うきは市)／大刀洗ドリームセンター(大刀洗町) など
美術館、博物館、資料館等	福岡県青少年科学館／久留米市美術館／久留米文化財収蔵館／ 久留米市埋蔵文化財センター／有馬記念館／青木繁旧居／ 坂本繁二郎生家／草野歴史資料館／山辺道文化館／ 久留米市世界のつばき館／六ツ門図書館展示コーナー(以上久留米市)／ 大川市立清力美術館／古賀政男記念館／旧吉原家住宅(以上大川市)／ 九州歴史資料館／小郡市埋蔵文化財調査センター／ 旧松崎旅籠油屋(以上小郡市)／浮羽歴史民俗資料館／ 吉井歴史民俗資料館(以上うきは市) など
図書館	久留米市立中央図書館／久留米市立六ツ門図書館／ 久留米市立田主丸図書館／久留米市立北野図書館／ 久留米市立城島図書館／久留米市立三瀬図書館／大川市立図書館／ 小郡市立図書館／うきは市立図書館／大刀洗町立図書館／ 大木町図書・情報センター
移動図書館	2 台(久留米市、小郡市)
スポーツ施設	久留米総合スポーツセンター(久留米市)／筑後川総合運動公園(大川市)／ 小郡運動公園(小郡市)／うきはアリーナ(うきは市)／ 大刀洗運動公園(大刀洗町) など
百貨店、大型商業施設 (従業員数 50 人以上)	久留米岩田屋／ゆめタウン久留米／くるめりあ六ツ門／ゆめタウン大川／ イオン小郡ショッピングセンター など
主な観光資源	筑後川／宝満川／耳納連山／櫛並木／浅井の一本桜／コスモス街道／ 山苞の道／水天宮総本山／高良大社／梅林寺／久留米城跡／ 草野の町並み(以上久留米市)／ みどりの里・耳納風景街道(久留米市・うきは市)／筑後川昇開橋(大川市)／ 如意輪寺／七夕神社(以上小郡市)／つづら棚田／ 白壁土蔵の町並み(以上うきは市)／今村カトリック教会(大刀洗町) など
コンベンション施設 (収容人数 1,000 人以上)	久留米シティプラザ／石橋文化ホール(以上久留米市)／ 大川市文化センター(大川市)

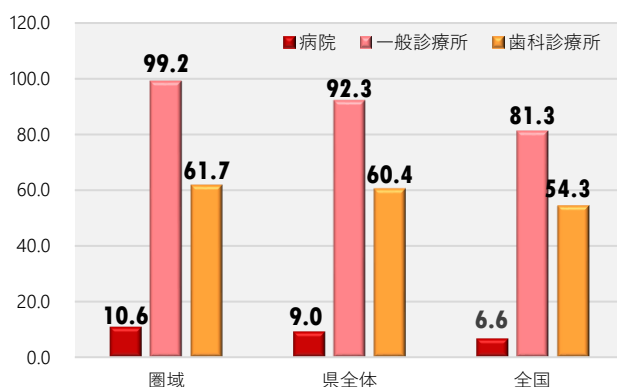
5. 生活機能

(1) 医療

①医療資源の集積状況

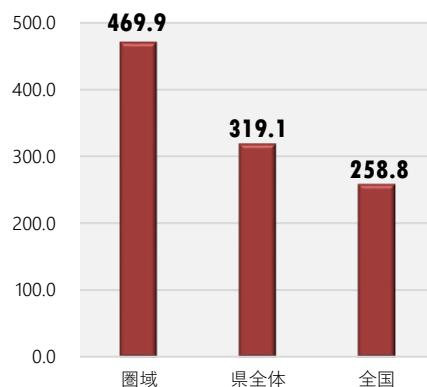
病院、一般診療所、歯科診療所ともに、人口10万人あたりの施設数は福岡県全体や全国を上回るとともに、人口10万人あたりの医師数は469.9人と、全国的にもトップクラスとなっています。

・人口10万人あたり医療機関数



出典) 令和元年医療施設調査

・人口10万人あたり医師数(人)



出典) 平成30年医師・歯科医師・薬剤師統計

②救急医療体制

特に三次救急医療に関しては、聖マリア病院救命救急センターと、九州管内では5箇所のみ(令和3年5月現在)に設置されている高度救命救急センターのひとつ、久留米大学病院において、近隣医療圏を含めた高度な救急医療が提供されています。

小児救急医療では、平成18年4月から、地域の小児科開業医及び関係医療機関の小児科医の協力により聖マリア病院内に久留米広域小児救急センターが開設され、準夜帯(19時~23時)における診療が行われています。

また、久留米広域消防本部における救急搬送時間は平均27.2分で、全国トップレベルを維持しています。

機能	医療機関・施設名称
初期救急医療	久留米医師会／小郡三井医師会／浮羽医師会／大川三瀬医師会
二次救急医療	【久留米市】 楠病院／新古賀病院／聖マリア病院／弥永協立病院／内藤病院／ 久留米大学医療センター／久留米総合病院／久留米リハビリテーション病院／ 古賀病院 21／神代病院／田主丸中央病院／吉村病院／富田病院／ 安本病院／矢野医院
	【大川市】 高木病院／福田病院／足達消化器科整形外科医院
	【小郡市】 嶋田病院／協和病院／聖和記念病院／本間病院／ 新古賀リハビリテーション病院みらい
三次救急医療	久留米大学病院高度救命救急センター／聖マリア病院救命救急センター

機能	医療機関・施設名称
総合周産期母子医療センター	久留米大学病院／聖マリア病院
災害拠点病院	久留米大学病院／聖マリア病院
小児救急	久留米広域小児救急センター

出典)「福岡県救急医療体制表」「医療圏別救急医療体制表」(令和3年4月1日現在)」

注)「初期救急医療」は外来診療によって救急患者の医療を担当するもの、

「二次救急医療」は入院治療を必要とする重症救急患者の医療を担当するもの、

「三次救急医療」は複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者の医療を担当するもの、

「総合周産期母子医療センター」は周産期医療体制の中核として地域周産期母子医療センターや地域の分娩施設等と連携を図り、合併症妊娠、胎児・新生児異常等のリスクの高い妊娠に対する医療や高度な新生児医療に対応するほか、他の関係診療科と連携して産科合併症以外の合併症を有する母体にも対応する機能を担うもの、

「災害拠点病院」は地震・津波・台風・噴火等の災害発生時に災害医療を行う医療機関を支援する病院をいう

・久留米広域小児救急センターの受診者数(令和元年度)

久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	その他
3,076 人	65 人	305 人	98 人	94 人	74 人	2,836 人
圏域計 3,712 人						
総計 6,548 人						

出典)久留米広域市町村圏事務組合資料

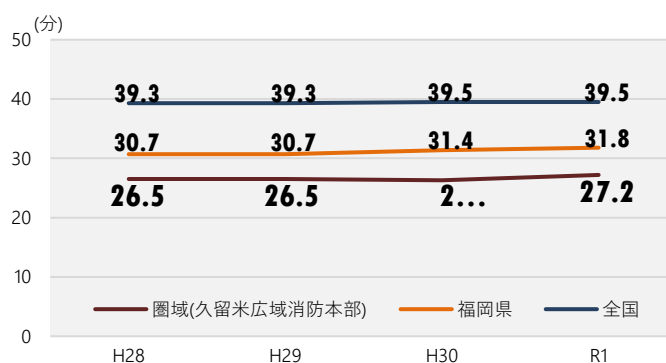
・救急活動における搬送人員(令和元年)

久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	その他	合計
13,762 人	1,497 人	2,271 人	1,268 人	533 人	433 人	20 人	19,784 人

出典)久留米広域消防本部消防年報(令和元年版)

注)暦年の実績

・平均救急搬送時間(入電～病院到着)



出典)久留米広域消防本部「火災・救急・救助概況」

・久留米大学病院高度救命救急センターからのドクターヘリ出動件数(令和2年度)

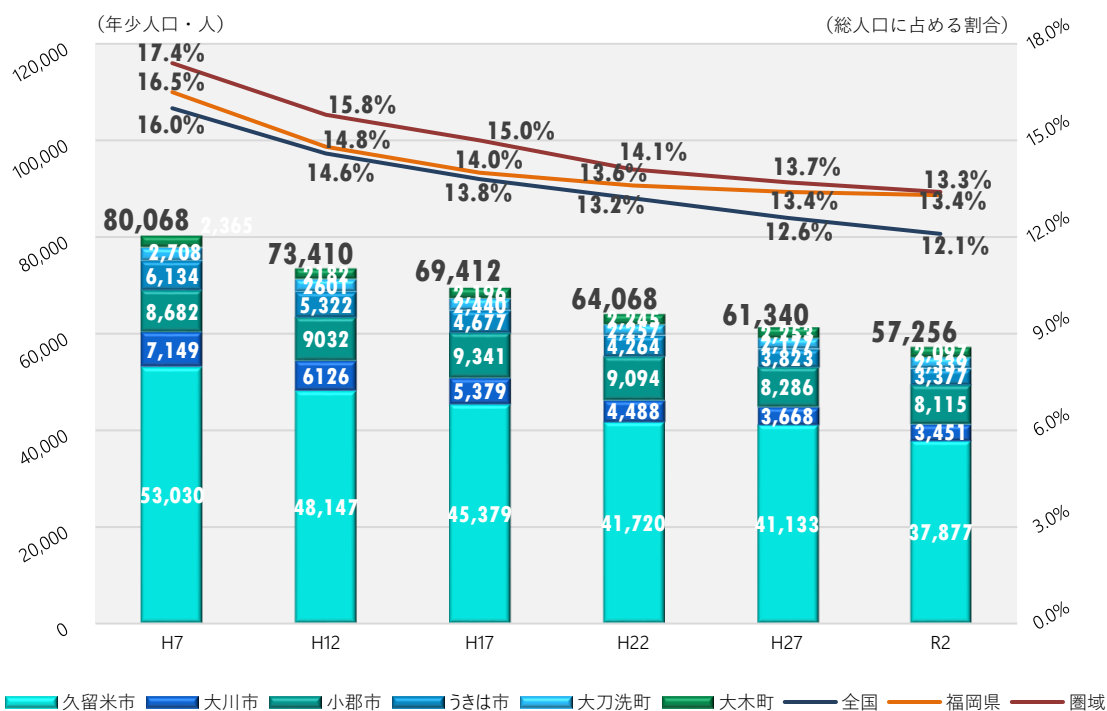
久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	その他	合計
8 件	4 件	5 件	12 件	1 件	3 件	179 件	212 件

出典)久留米広域消防本部資料

(2) 子育て支援

①年少人口（15歳未満人口）の推移

福岡県全体や全国と同様、圏域の年少人口は減少傾向にあり、25年間で28.5%減少しています。一方、総人口に対する構成比では、全国や県全体を上回っている状況が続いています。



出典) 国勢調査
注) 総人口には年齢不詳を含まない

②保育所等（認可保育所及び幼保連携型認定こども園）施設数

人口あたりの比較では、圏域の施設数は福岡県全体の約 1.2 倍となっています。

	久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	圏域計	県全体
施設数	75	9	13	9	5	4	115	1,039
0~5 歳人口千人あたり	4.6	6.7	4.5	7.6	5.3	5.4	4.9	4.0

出典) 福岡県市町村要覧(R2. 4. 1現在)

注) 人口あたり施設数は、福岡県人口移動調査第2表「市区町村別・年齢別人口」(R2. 4. 1現在)を用いて算定

③圏域における広域的な子育て支援サービス

当圏域では、平成 22 年度より、病児保育やファミリー・サポート・センター事業、発達支援事業を広域的に実施するとともに、一時保育や地域子育て支援センターの相互利用等を実施し、圏域全体の子育て環境の整備を図っています。

・病児保育施設の開設状況

開設年度	施設名	定員/日
～H27	エンゼルキッズ（久留米市）	4名
	すくすくランド（久留米市）	5名
H28	高邦病児保育室（大川市）	6名
	ハイジア病児保育室（久留米市）	6名
H29	たのっしーランド（久留米市）	4名
H30	マリアン・キッズ・ハウス（久留米市）	6名
計	6施設	31名

・地域子育て支援センター相互利用状況（令和元年度）

利用者 施設所在	久留米市	大川市	小郡市	うきは市	大刀洗町	大木町	計
久留米市		122名	-	372名	20名	18名	532名
大川市	397名		-	-	-	44名	441名
小郡市	圏域他市町計:496名						496名
うきは市	322名	-	-		5名	-	327名
大刀洗町	157名	-	207名	-		-	364名
大木町	45名	17名	-	-	-		62名
						計	2,222名

(3) 公共交通

鉄道では九州新幹線を含む6路線を有し、また、主に久留米市中心市街地からの放射状の路線バス網が形成されています。一方で、公共交通サービスを享受しづらい公共交通空白地等が広範囲にわたり存在しています。乗降客数では、鉄道・路線バスともに、ほぼ横ばいの状況が続いています。

①各鉄道路線と乗降客数の推移（1日あたり・人）

路線		H27	H28	H29	H30	R1	増減(H27-R1)
JR 九州	鹿児島本線・九州新幹線	18,280	18,450	18,870	19,030	18,480	1.1%
	久大本線	9,060	9,110	9,060	9,030	8,990	▲0.1%
西鉄	天神大牟田線	84,860	84,540	84,830	85,870	84,730	▲0.2%
	甘木線	5,280	5,420	5,170	5,150	5,100	▲3.4%
甘木鉄道		3,500	3,520	3,520	3,500	3,440	▲1.7%
計		120,980	121,130	121,450	122,580	120,740	▲0.2%

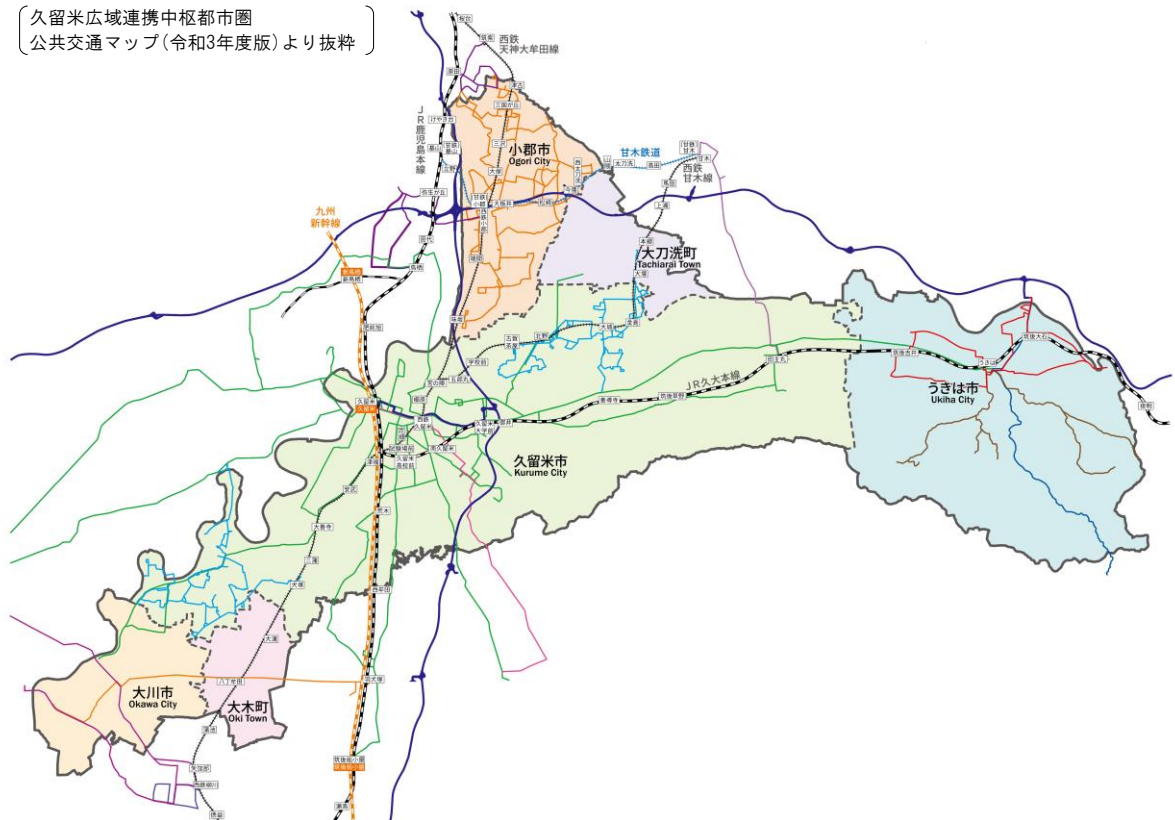
②久留米市内の路線バス乗降客数（年間・千人）

H27	H28	H29	H30	R1	増減(H27-R1)
9,702	9,770	9,890	9,896	9,662	▲0.4%

出典) ①②: 各事業者資料
注) ①は年度、②は暦年の集計による

③公共交通網の状況

〔久留米広域連携中枢都市圏
公共交通マップ(令和3年度版)より抜粋〕



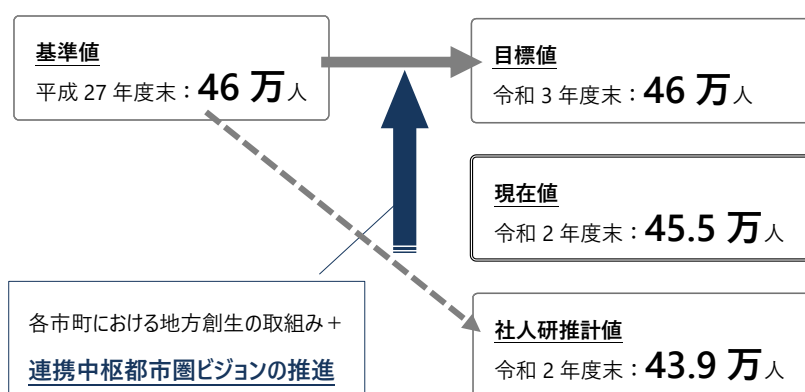
6. 第1期ビジョンの成果と課題

(1) 目標人口をふまえた評価

国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成25年推計）では、本圏域の人口は、平成32（令和2）年度末には43.9万人まで減少する見込みとされていました。

こうした中、第1期ビジョンの中では、各市町において地方創生の取組みを推進するとともに、連携して圏域の活性化に向けた施策を展開することにより、各市町の人口ビジョン目標値を合計した46万人の維持を図るという目標を設定しました。

これに対し、令和2年度末における圏域人口は45.5万人であり、目標値である46万人は下回っているものの、推計値との比較では一定の成果を得ていると考えられます。



実績年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R2/H27
圏域総人口(人)	461,401	460,852	459,410	457,888	456,922	455,468	98.7%
久留米市	305,993	306,211	305,581	304,703	304,705	304,079	99.4%
大川市	35,538	35,068	34,586	34,207	33,730	33,241	93.5%
小郡市	59,151	59,257	59,368	59,527	59,578	59,592	100.7%
うきは市	30,823	30,450	30,010	29,572	29,059	28,724	93.2%
大刀洗町	15,474	15,552	15,567	15,659	15,670	15,807	102.2%
大木町	14,422	14,314	14,298	14,220	14,180	14,025	97.2%
(参考)福岡県(人)	5,094,186	5,098,153	5,099,604	5,099,225	5,101,947	5,113,471	100.4%
九州(人)	13,170,892	13,119,903	13,069,286	13,012,966	12,951,578	12,884,354	97.8%
全国(千人)	128,066	127,907	127,707	127,444	127,138	126,654	98.9%

出典) 圏域及び福岡県：福岡県住民基本台帳月報(各年度末日)

九州及び全国：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(各年度1月1日)

(2) KPI（重要業績評価指標）の達成状況と成果、課題

第1期ビジョンでは、全体で25のKPIを設定し、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各分野において、様々な連携事業を展開してきました。各KPIの達成状況と施策分野ごとの主な成果と課題は次のとおりです。

1. 圏域全体の経済成長のけん引分野

産学金官民が一体となった圏域の経済成長等推進体制の整備

KPI①	連携施策の成果指標達成率				
基準値⇄目標値	無し（H27）⇄ 100% （R3）				
達成状況	55.0% （R2）達成度:×				
	施策分野	達成度(※)	○	△	×
	圏域全体の経済成長のけん引	4(50.0%)	1(12.5%)	3(37.5%)	8
	高次の都市機能の集積・強化	1(25.0%)	0(0.0%)	3(75.0%)	4
	生活関連機能サービスの向上	6(75.0%)	0(0.0%)	2(25.0%)	8
	合計	11(55.0%)	1(5.0%)	8(40.0%)	20
	<R1参考>	16(66.7%)	4(16.7%)	4(16.7%)	24
注) R2年度の実績が未確定及び事業終了等により計測不能の4項目を除いて算出					
注) 達成度基準 ○：達成できている（成果指標に対し年度実績値が100%以上）					
△：概ね達成できている（同100%未満～70%以上）					
×：達成できていない（同70%未満）					

地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

KPI②	アンテナショップ来館者数				
基準値⇄目標値	無し（H27）⇄ 25万人/年 （R3）				
達成状況	実績なし（R2） <R1参考:16.6万人(年換算)> ※R1.7.31に閉館				
KPI③	合同会社説明会参加者数				
基準値⇄目標値	84人/年（H27）⇄ 200人/年 （R3）				
達成状況	209人/年 （R2） < R1参考:183人> 達成度:○				
KPI④	見本市での商談件数				
基準値⇄目標値	49件/年（H27）⇄ 60件/年 （R3）				
達成状況	実績なし（R2） <R1参考:6件> ※感染症拡大防止のため商談の機会は持たず、「農商工連携ビジネス研修会」をオンライン開催。				
KPI⑤	物産展来客数				
基準値⇄目標値	9,500人/日（H27）⇄ 12,000人/日 （R3）				
達成状況	6,200人/日 （R2） <R1参考:15,900人/日> 達成度:×				
※新型コロナウイルス感染症の影響による出展機会と来場者の減による					

地域産業の育成

KPI⑥	創業に係る相談件数				
基準値⇄目標値	109件/年（H27）⇄ 300件/年 （R3）				
達成状況	520件 （R2） <R1参考:348件> 達成度:○				
KPI⑦	異分野異業種新連携事業数				
基準値⇄目標値	－（H27）⇄ 10件/年 （R3）				
達成状況	7件/年 （R2） <R1参考:10件> 達成度:△				
KPI⑧	地域産業基盤強化事業における製品化件数				
基準値⇄目標値	1件/年（H27）⇄ 20件/6年 （H28からR3までの累計）				
達成状況	25件 （H28～R2） <H28～R1参考:16件> 達成度:○				

	KPI⑨	広域商談会への参加受注企業数
	基準値㊦目標値	82社/年（H27）㊦ 110 社/年（R3）
	達成状況	実績なし（R2）＜R1参考:89社＞ ※中小機械金属製造業等を対象に「久留米オンライン商談会」を試行開催、14企業が参加
	KPI⑩	共通フォーマットによる公開データ数
	基準値㊦目標値	－（H28）㊦ 25 データ/5年（H29からR3までの累計）
	達成状況	20 データ/4年（H29～R2）＜～R1参考:15データ＞ 達成度:○
戦略的な観光の推進		
	KPI⑪	圏域における観光入込客数
	基準値㊦目標値	8,714千人/年（H26）㊦ 10,500 千人/年（R3） ※暦年値
	達成状況	6,726 千人（R2）＜R1参考:10,558千人＞ 達成度:× ※新型コロナウイルス感染症の影響による
	KPI⑫	圏域における直接消費額
	基準値㊦目標値	16,621百万円/年（H26）㊦ 20,000 百万円/年（R3） ※暦年値
	達成状況	13,529 百万円（R2）＜R1参考:20,240百万円＞ 達成度:× ※新型コロナウイルス感染症の影響による
分野における成果と課題		
【主な成果】 ・創業支援施設(創業ロケット)の積極活用による、圏域内外からの創業相談件数の大幅増加 ・新産業団地整備事業において、久留米・うきは工業団地の分譲を開始し、(株)資生堂等の立地が決定 ・観光入込客数・消費額の順調な増加（ただし、新型コロナウイルス感染症影響前） 【主な課題】 ・首都圏等における圏域の情報発信について、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえながら、目的や期待する効果に応じた新たな取組みを検討することが必要 ・ウィズコロナの中での観光誘客やMICE誘致のあり方に留意しながら各事業を推進することが必要		
2. 高次の都市機能の集積・強化分野		
圏域全体の賑わいづくり		
	KPI⑬	久留米シティプラザ年間来館者数
	基準値㊦目標値	－（H27）㊦ 612,800 人/年（R3）
	達成状況	120,370 人/年（R2）＜R1参考:520,254人＞ 達成度:× ※新型コロナウイルス感染症の影響による閉館や事業中止による減
高度な医療サービスの提供		
	KPI⑭	くるめ診療情報ネットワーク ①参加医療機関数 ②登録患者数
	基準値㊦目標値	①126施設 ②7,365人（H27）㊦ ① 150 施設 ② 10,000 人（R3）
	達成状況	① 272 施設 ② 18,309 人（R2） 達成度:○
文化芸術に触れる機会の提供		
	KPI⑮	美術鑑賞事業に参加した学校数
	基準値㊦目標値	17校/年（H27）㊦ 30 校/年（R3）
	達成状況	17 校/年（R2）＜R1参考:17校＞ 達成度:×
	KPI⑯	久留米シティプラザにおける圏域対象年間先行発売公演数
	基準値㊦目標値	－（H27）㊦ 3 件/年（R3）
	達成状況	2 件/年（R2）＜R1参考:0件＞ 達成度:×
分野における成果と課題		
【主な成果】 ・くるめ診療情報ネットワーク(アザレアネット)について、参加医療機関・登録患者の増加 【主な課題】 ・久留米市が持つ都市機能を圏域全体で共有できるような取組みの一層の強化が必要 ・久留米シティプラザへの、さらなる圏域住民の来館促進が必要 ・小中学校を対象とした鑑賞事業においては、学校カリキュラムとの調整等が困難		

3. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野（生活機能の強化・結びつきやネットワークの強化・圏域マネジメントの強化）

地域医療

KPI⑰	365日の切れ目ない病院群輪番制の運用
基準値㊦目標値	365日切れ目ない運用（H27）㊦365日 切れ目ない 運用（R3）
達成状況	切れ目なく 輪番制を運用（R2）＜R1参考:R2に同じ＞ 達成度:○
KPI⑱	365日の切れ目ない広域小児救急センターの開設
基準値㊦目標値	365日切れ目ない開設（H27）㊦365日 切れ目ない 開設（R3）
達成状況	切れ目なく センターを開設（R2）＜R1参考:R2に同じ＞ 達成度:○

子育て支援

KPI⑲	病児保育施設定員
基準値㊦目標値	15人/日（H27）㊦ 21 人/日（R3）
達成状況	31 人/日（R2）＜R1参考:31人/日＞ 達成度:○
KPI⑳	地域子育て支援センター相互利用延べ利用者数
基準値㊦目標値	1,579人/年（H26）㊦ 1,750 人/年（R3）
達成状況	315 人/年（R2）＜R1参考:315人/日＞ 達成度:× ※新型コロナウイルス感染症の影響による閉館や利用者数制限等による減

地域振興

KPI㉑	圏域における観光入込客数（再掲）
基準値㊦目標値	8,714千人/年（H26）㊦ 10,500 千人/年（R3） ※暦年値
達成状況	6,726 千人（R2）＜R1参考:10,558千人＞ 達成度:× ※新型コロナウイルス感染症の影響による

地域公共交通

KPI㉒	鉄道乗降者数（圏域）
基準値㊦目標値	117,486人/日（H26）㊦H26年度の乗降者数を 維持 （R3）
達成状況	120,732 人（R1）＜H30参考:120,793千人＞ 達成度:○
KPI㉓	路線バス乗降者数（久留米市）
基準値㊦目標値	9,638千人/年（H26）㊦H26年の乗降客数を 維持 （R3）※暦年値
達成状況	9,662 人（R1）＜H30参考:9,896千人＞ 達成度:○

地域内外の住民との交流・移住促進

KPI㉔	圏域への移住に興味があると思うイベント参加者の割合(参加者アンケートの結果)
基準値㊦目標値	－（H27）㊦ 80 %（R3）
達成状況	実績なし（R2）＜R1参考:89%＞ ※新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント実施が無かったため、計測不可

効率的な行財政の運営及び人材の育成・確保

KPI㉕	講演会及び研修会等への連携市町延べ参加数
基準値㊦目標値	326名/5年（H22～26年度累計）㊦ 451 名/6年（H28～R3年度累計）
達成状況	427 人（H28～R2累計）＜～R1参考:400人＞ 達成度:○

圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野

【主な成果】

- ・病児保育施設の新設や定員拡大、広域受入開始
- ・子育て支援センター相互利用者的大幅増加（ただし、新型コロナウイルス感染症影響前）
- ・公共交通利用者数の維持
- ・移住促進事業について、圏域の魅力を都市圏の住民に知ってもらう機会の創出
- ・電力入札連携事業において、連携市町において市町で計5億円(R2年度)の効果
- ・久留米市が開催する講演会・研修会への圏域職員の参加者数の拡大

【主な課題】

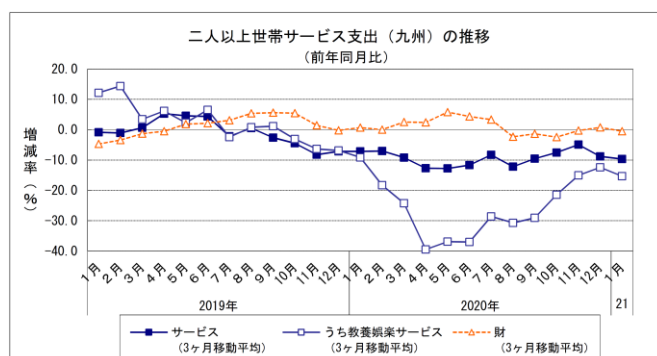
- ・引き続き、持続可能な効率的で利便性の高い交通ネットワークの構築が必要
- ・ウィズコロナ・アフターコロナに応じた移住促進の方向性や、圏域の魅力を継続して発信できるような事業のあり方を検討する必要
- ・各専門分野における情報交換や業務ノウハウ共有の場のさらなる充実が必要

7. 圏域を取り巻く環境

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響

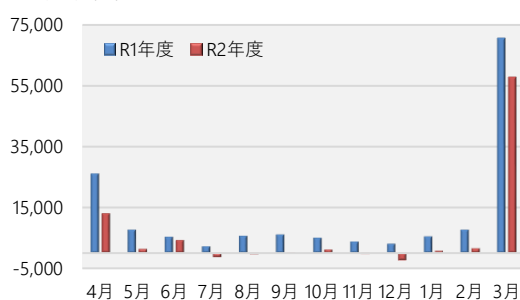
令和2年以降、当圏域を含む福岡県には複数回にわたり緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症は圏域の医療体制や住民生活、経済活動等に大きな影響を及ぼしており、これらの影響は長期化することが予想されます。

また、ウィズコロナの中での「新しい生活様式」の実践を経て、社会は大きな変化を迎えています。この中では、大都市圏における転出入状況などをふまえた「コロナ禍を契機とした地方回帰」（九州地方知事会資料より）の動きや、在宅勤務やワーケーションといった働き方の多様化も注目されています。

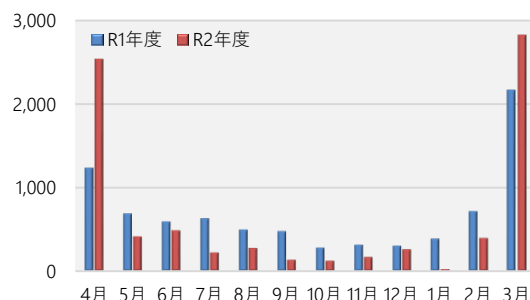


出典) 福岡県「県内経済の動向-令和3年4月-」

・東京圏の転入超過数



・福岡市の転入超過数



出典) 住民基本台帳人口移動報告月報
注) 「東京圏」は、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県をいう

(2) デジタル化とDXの加速

国では、Society5.0(※)時代における次世代型行政サービスとしてデジタル化とDX(デジタル・トランスフォーメーション)を進めており、また、新型コロナウイルス対応を契機としてそれらの取組の重要性と加速化の必要性を認識しています。

こうした中、国は、令和2年度に「自治体DX推進計画」を策定し、行政サービスにおけるデジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上、デジタル技術やAI等の活用で業務効率化を図り、行政サービスの向上に繋げていくことを自治体に求めています。

（３）脱炭素社会に向けた取組の加速

国は、令和2年10月に「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。

地方自治体においても、地域の脱炭素化を先導していく必要があります。「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明した「ゼロカーボンシティ」は、当圏域の久留米市と大木町を含む419自治体(令和3年7月現在)となっており、人口規模で1億人を超えています。今後、地域の脱炭素社会の実現のため、行政、市民、事業者など地域のあらゆる主体が連携して、共通の理念・目標のもとに取り組んでいくことが求められています。

（４）自然災害の激甚化・頻発化

「令和2年度版防災白書」では、近年の気候変動により、1時間降水量50ミリ以上の短時間強雨の発生頻度が、昭和51年からの10年間と直近の10年間を比較すると約1.4倍に増加しており、今世紀末にはさらに2倍以上になる可能性が指摘されています。

筑後川水系を共有する当圏域でも、平成29年7月九州北部豪雨や平成30年7月豪雨、令和元年8月の大雨、令和2年7月豪雨、令和3年8月の大雨により5年連続で重大な被害が発生しています。

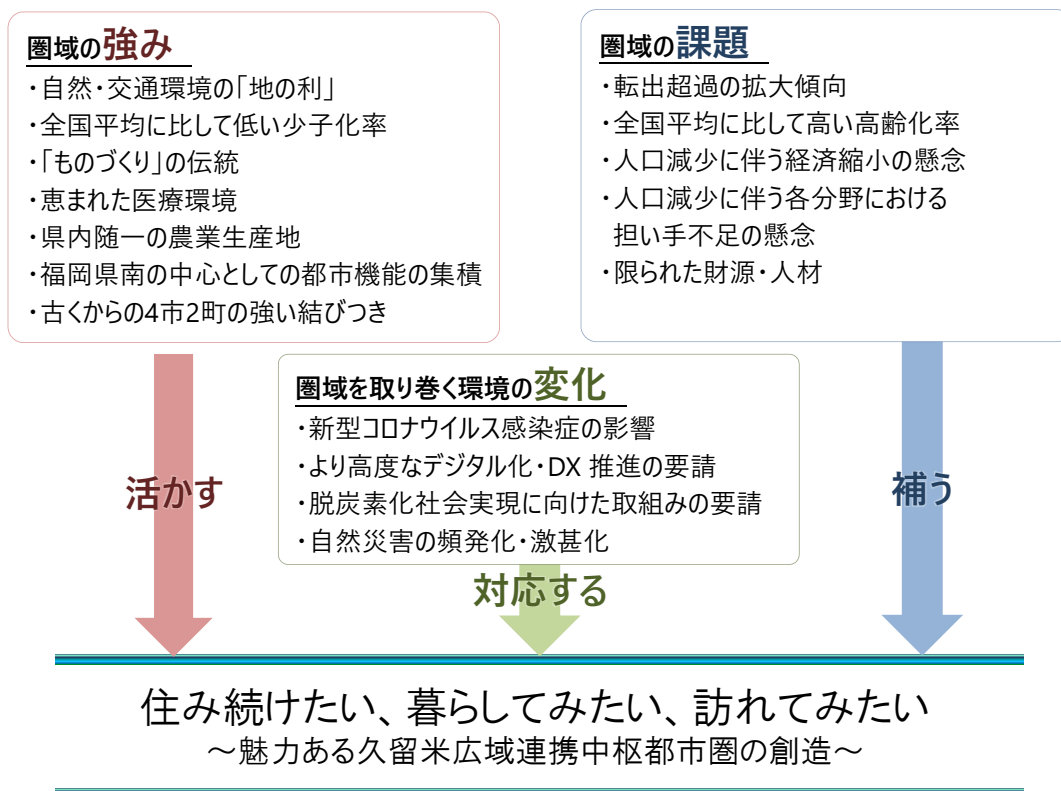
第3章 圏域が目指す将来像

1. 圏域が目指す将来像

第1期ビジョン（平成28年度～令和3年度）の期間中、当圏域の人口は社人研推計値（平成25年）の43.9万人を上回り、37.1万人と推計されていた2040年の人口は、直近の推計値（平成30年）では40.5万人とされています。また、経済面においては、圏域の総生産額が1兆3,866億円（平成27年）から1兆4,063億円（平成30年）に増加するなどの状況が見られます。

しかしながら、今後さらに人口減少・超高齢化が加速し経済や社会活動が縮小することへの懸念や、これらに対応するための財源や人材に限られていること、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化とこれに伴う大きな社会変化が訪れていること等をふまえると、今後も圏域の4市2町がそれぞれの地方創生の取組みを進めていくとともに、相互に協力して人口の減少傾向を食い止め、次代を担う子どもたちに誇りを持って引き継ぐことができる地域社会を確立していくことが必要と考えられます。

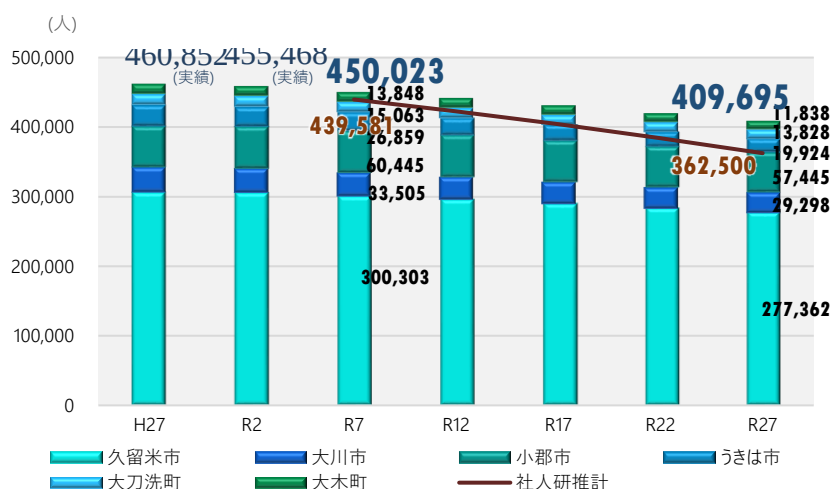
そこで、第2期ビジョンにおいても、引き続き、誰もが「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と実感できる魅力あふれる圏域を創造し、福岡県南地域における経済・文化の中心地域として自主自立的に発展可能な圏域づくりを進めることとします。



2. 人口展望

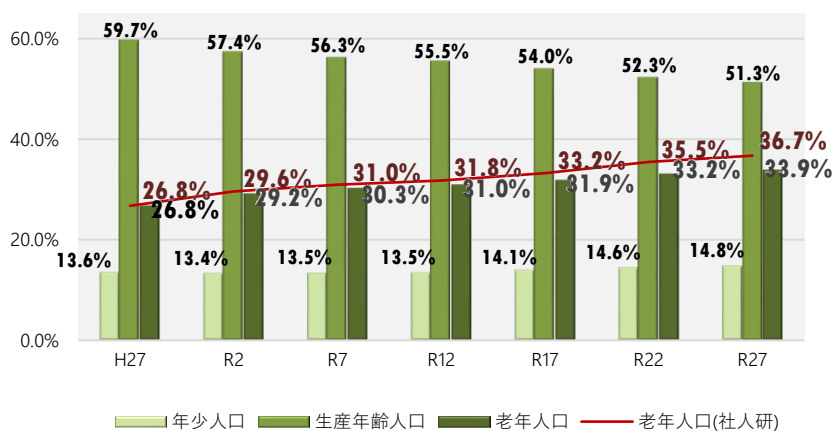
(1) 圏域の将来人口（住民基本台帳）

各市町における地方創生の取組みや本ビジョンの推進の結果として、令和7年度末における目標人口(住民基本台帳)を**45万人**（国立社会保障・人口問題研究所推計に基づく住基人口換算値では約44.0万人）に、目指す将来像実現の結果として、令和27年度末の人口展望を**41万人**（同換算値では約36.3万人）に設定します。



(2) 人口構成の展望

圏域の高齢化率については、令和27年度に36.7%に達する国立社会保障・人口問題研究所の推計に対し、33.9%を見込みます。



出典) (1) (2) : 各市町人口ビジョン将来展望及び国立社会保障・人口問題研究所推計人口 (H30)

注) 本ビジョン期間中の経年変化を把握するため、各市町展望値・社人研推計値を各年度末における住民基本台帳人口に換算して算出

第4章 将来像の実現に向けて

1. 将来像の実現に向けた方策

(1) 施策の設定

目指す将来像の実現に向けて、圏域の強みを活かし、課題を補い、変化に対応していく過程では、各市町がそれぞれに地域の実情に応じた取組みを推進するとともに、スケールメリットが見込まれるものや共通の課題解決につながるものについて、それぞれの知識や技術の共有といった方法も積極的に採用し、これまで以上の「緊密・綿密・緻密」な「新しい連携様式」のもとで取組を進めていく必要があります。

こういった視点のもと、本ビジョンでは、第2章で掲げた第1期ビジョンにおける課題や圏域を取り巻く環境変化等をふまえながら、「経済成長のけん引」「高次都市機能の集積・強化」「生活関連機能サービスの向上」の3分野において、13の施策方向性に基づき、具体的な取組として計39の連携事業を設定します。

特に、ウイズコロナ・アフターコロナをふまえては、各事業の特性に応じながら、積極的にオンラインでの手法等を導入するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により新たに生じた課題やニーズに応える事業内容を盛り込むこととします。

(2) SDGsとの連動

平成27年に、「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会」の実現を目指し、SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）が、国連サミットで採択されました。

我が国においても、各主体において積極的な推進が求められるものであり、ま

た、国が設置したSDGs推進本部では、平成29年に取りまとめた「SDGsアクションプラン」の中で、「SDGsを原動力とした地方創生」を3本柱のひとつに掲げています。

これまで推進してきた、本圏域が福岡県南の中心地域として持続的に発展していくための様々な取組みには、SDGsの理念が包含されるものであり、今後も引き続き「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」圏域を目指すにあたって欠かせない視点であることから、SDGsが示す17の目標と連携事業との関連を明示し、推進していくこととします。



(参考) 17の目標一覧 (外務省「持続可能な開発目標(SDGs)と日本の取組」より)

	目標1[貧困] あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる		目標2[飢餓] 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する		目標3[保健] あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
	目標4[教育] すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		目標5[ジェンダー] ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う		目標6[水・衛生] すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
	目標7[エネルギー] すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		目標8[経済成長と雇用] 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		目標9[インフラ、産業化イノベーション] 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
	目標10[不平等] 国内及び各国間間の不平等を是正する		目標11[持続可能な都市] 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する		目標12[持続可能な消費と生産] 持続可能な消費生産形態を確保する
	目標13[気候変動] 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		目標14[海洋資源] 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する		目標15[陸上資源] 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
	目標16[平和] 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する		目標17[実施手段] 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化		

(3) KPIの設定

本ビジョンに位置付けられた具体的取組みの成果を検証するため、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各分野に関するKPI (Key Performance Indicator: 重要業績評価指標) を設定します。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、以下の考え方にに基づき、基準値と令和7年度の目標値を設定することとします。

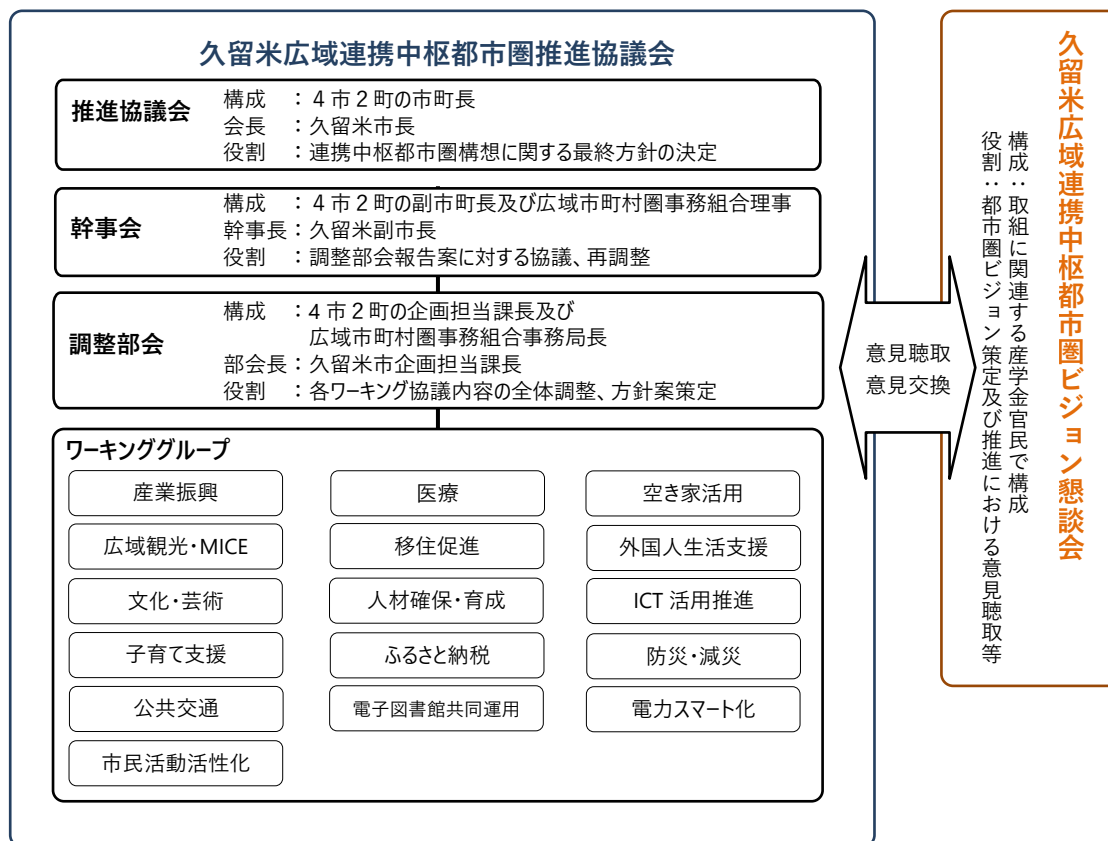
- ①目標年度となる令和7年度までには新型コロナウイルス感染症が収束していると仮定し、感染症の影響が現れる直前(年度の値の場合:平成30年度、暦年の値の場合:令和元年度)の実績を基準値とする。ただし、令和1~2年度実績により感染症の影響が少ないと思われる項目は、策定時点における直近の実績を基準値とする。
- ②累計で計測する項目及び前年度実績が影響する項目は、令和4年度までは一定の感染症の影響があると仮定し、令和1~2年度の影響を勘案して目標値を設定する。

※感染拡大のさらなる長期化等により、以上における条件に大きな変更が生じた場合には、各年度におけるビジョン改訂の際にKPIの見直しを行う。

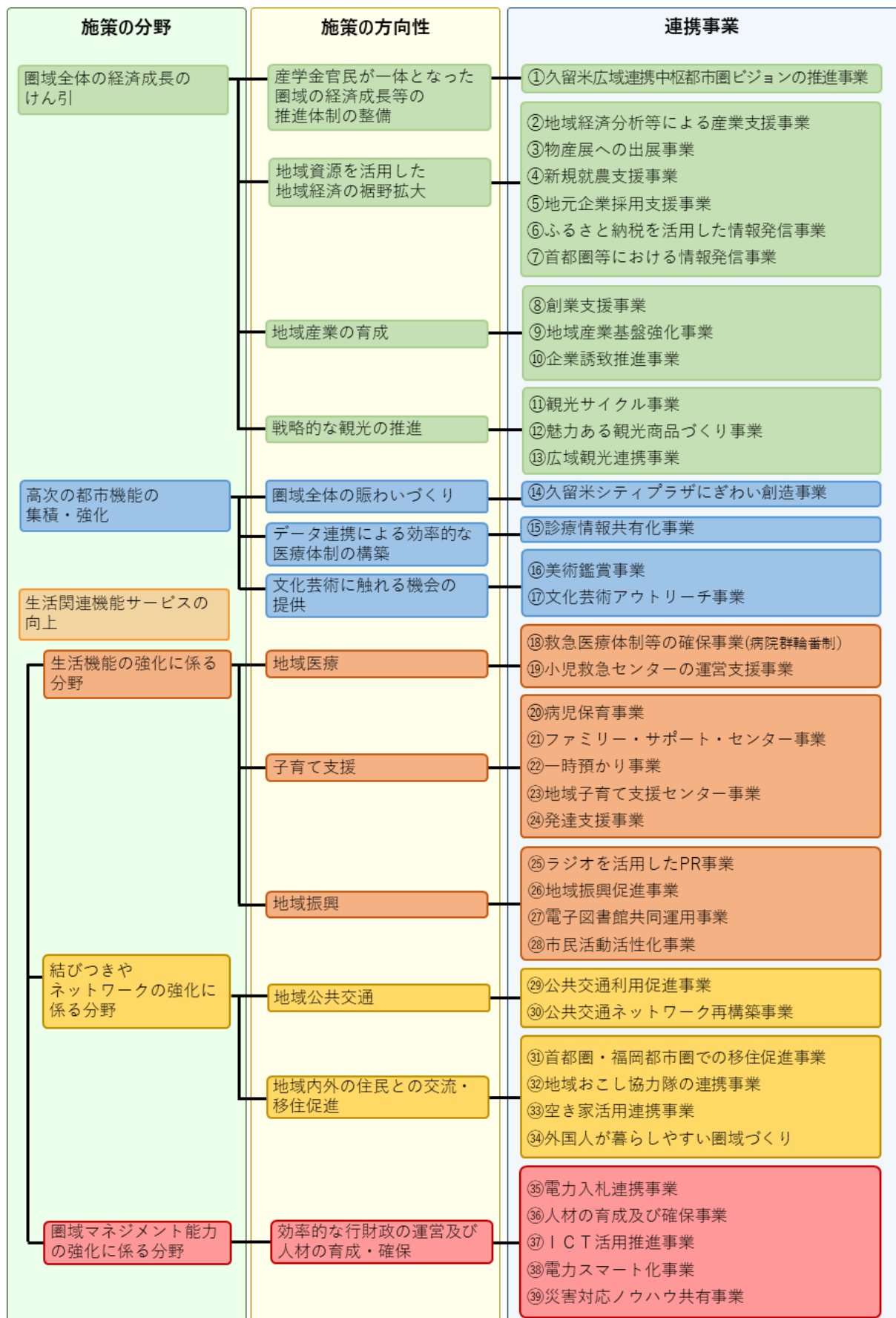
(4) ビジョンの推進体制

ビジョンの推進にあたっては、圏域の4市2町で構成する「久留米広域連携中枢都市圏推進協議会」において協議・調整を行い、「久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」からの意見をふまえながら、圏域の目指すべき将来像の実現に向け、具体的取組を着実に実施していくものとします。

また、KPIの達成状況や各取組の進捗状況をふまえ進捗管理を行い、取組の内容については適宜見直しを行うこととします。



2. 事業体系



3. 具体的取組

(1) 圏域全体の経済成長のけん引分野

KPI（重要業績評価指標）

◇圏域の総生産額	14,063 億円（H30年度） → 14,300 億円（R7年度）
◇圏域の労働者数	123,665人（R2年度末） → 131,600 人（R7年度末）

施策の方向性①

産学金官民が一体となった圏域の経済成長等の推進体制の整備



圏域の経済成長等を図るため、構成市町で組織する推進協議会や産学金官民によるビジョン懇談会などの推進体制を整備・運営し、連携中枢都市圏ビジョンの策定、進捗管理などを行います。

<具体的な取組み>

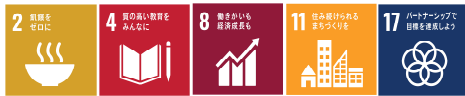
①久留米広域連携中枢都市圏ビジョンの推進事業

事業の 目的と概要		本ビジョンの推進体制として、4市2町の首長による推進協議会を設置するとともに、産学金官民による久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会を設置し、意見を聴取し反映する。			
役割 分担	久留米市	推進体制の整備・運営及び連携中枢都市圏ビジョンの推進			
	連携市町	推進体制への参加及び久留米市との連携・協力による連携中枢都市圏ビジョンの推進			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費※ (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		745千円	645千円	696千円	

※毎年度予算の決定後に、各市町合計額により更新（以下同じ）

施策の方向性②

地域資源を活用した地域経済の裾野拡大



大都市圏や全国に向けた圏域の特産品・製品の販路拡大や販売促進に取り組むとともに、新規就農支援、地域企業への就職支援などを行い、地域資源の活用による地域産業の裾野拡大を図ります。

<具体的な取組み>

②地域経済分析等による産業支援事業

事業の 目的と概要		圏域内の自治体が、地場企業を対象とした支援策等を検討するにあたり、地域経済分析や、圏域内外の支援事例等を研究・分析し、効果的な手法を調査・検討する。検討にあたっては、金融機関や関係機関とも連携を図る。			
役割 分担	久留米市	連携市町との協力による産業支援施策の検討会（勉強会）の企画・運営及び意見交換・情報交換			
	連携市町	久留米市との協力による産業支援策の検討会（勉強会）への参加及び意見交換・情報交換			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		167千円	167千円	167千円	

③物産展への出展事業

事業の 目的と概要		福岡市等の大都市圏において、圏域内の自治体が協働して、伝統工芸品、お酒、菓子、果物など、圏域の地場産品や農産物等のPR・販売を実施し、ECモールを活用したHPへの誘導による販売促進に繋げる。			
役割 分担	久留米市	久留米地域地場産業振興センターとの調整			
	連携市町	出展品の調整			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		2,400千円	2,400千円	2,400千円	

④新規就農支援事業

事業の 目的と概要		新規就農者や後継者等の若い農業者が、早期に安定した農業経営を確立できるよう、県普及指導センターを中心に、圏域で研修会や情報交換を行うことで「技術・知識の習得」やネットワークの輪を広げ、人材の育成・確保を図る。			
役割 分担	久留米市	研修会・情報交換会等の企画、実施、周知			
	連携市町	研修会・情報交換会等の企画、実施、周知			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		0	0	0	

⑤地元企業採用支援事業

事業の 目的と概要		地域経済の下支えと正規雇用率の向上を図るため、人材を求める地場企業を募り、合同で対面やオンラインによる会社説明会を開催する。			
役割 分担	久留米市	合同会社説明会の開催			
	連携市町	地域住民への周知、広報			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		4,588千円	4,536千円	2,974千円	

⑥ふるさと納税を活用した情報発信事業

事業の 目的と概要		コロナ禍における巣ごもり需要の高まりを背景として、全国的に規模が拡大しているふるさと納税の枠組みを活用し、圏域の魅力発信のため、共通返礼品の開発に取り組む。			
役割 分担	久留米市	返礼品の開発に関する総括及び調整、ふるさと納税サイトでのPR			
	連携市町	返礼品開発、各市町のふるさと納税サイトでのPR			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		0	0	0	

⑦首都圏等における情報発信事業

事業の 目的と概要		圏域ゆかりの店舗・企業等に、構成市町の移住・定住や観光情報サイト、地場産ECモール等のQRコードを配した圏域パンフレットや、ECモールカタログ等を設置することで、大都市圏住民のアクセスを誘導し、オンライン移住相談への参加や特産品のインターネット購入、人流回復後の観光来訪等を喚起する。			
役割 分担	久留米市	事業の総合的な調整・協力店舗募集等			
	連携市町	久留米市に対するPR素材(パンフレット等)提供・協力店舗募集等			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		0	749千円	500千円	

施策の方向性③

地域産業の育成



企業間の新たな連携の創出、創業しやすい環境づくり、オープンイノベーションによる研究開発・事業化、企業誘致のための環境整備などに取り組み、地域産業の創出・育成・強化などによる雇用の創出や地域経済の活性化を図ります。

<具体的な取組み>

⑧創業支援事業

事業の 目的と概要		創業しやすい環境の整備と地域の商工業の活性化を目的に、街中の創業支援施設を活用した広域的な創業塾の開催や、連携した相談業務等、創業促進の事業を実施する。			
役割 分担	久留米市	創業しやすい環境の整備			
	連携市町	創業希望者・創業者に対するセミナーや創業支援施設の利用促進			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		18,664千円	26,488千円	30,026千円	

⑨地域産業基盤強化事業

事業の 目的と概要		オープンラボの機能充実や活用を促進し、地域企業やベンチャーによる新たな事業展開や新製品開発を支援するために、新たな機器の整備、専門人材による技術支援やコーディネート等を実施する。			
役割 分担	久留米市	オープンイノベーションの推進体制の構築			
	連携市町	プレーヤーの掘り起こし、利活用の促進			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		10,000千円	10,000千円	10,000千円	

⑩企業誘致推進事業

事業の 目的と概要		各自治体の実情に応じたアピールや誘致活動を行うために、福岡県が東京で開催している「福岡県企業立地セミナー」に共同出展のうえ広域連携中枢都市圏のコーナーを設置し、各自治体の資料配布や企業との情報交換を行う。			
役割 分担	久留米市	福岡県企業立地課との調整および出展			
	連携市町	当日の出席および資料の展示			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		1,280千円	1,051千円	1,184千円	

施策の方向性④

戦略的な観光の推進



圏域の観光資源の磨き上げや広域観光周遊ルートの形成、観光商品の造成、観光客の受入れ体制の整備、情報発信力の強化等による圏域全体への誘客拡大を図ります。

⑪観光サイクル事業

事業の 目的と概要		密を避けたアクティビティとして自転車が目されている背景を受け、国内はもとより、コロナ収束後の外国人観光客の増加を見越した観光客の誘客を目的として、福岡県が推進するサイクルツーリズム事業を軸に、当圏域を含んだルートの造成を図る。			
役割 分担	久留米市	事業の企画・実施			
	連携市町	福岡県・久留米市事業への参画、協力			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		548千円	548千円	464千円	

⑫魅力ある観光商品づくり事業

事業の 目的と概要		地域資源を活かした体験交流型の観光商品「まち旅博覧会」を活用し、圏域の商品をラインナップすることで、魅力の発信、観光客誘客を行う。また、webでの告知強化や、プログラムの内容に応じてオンライン開催を検討するなど、新型コロナウイルス等の社会情勢をふまえた事業の構築を図る。			
役割 分担	久留米市	事業の企画・実施			
	連携市町	事業への参画			
関係市町		久留米市、大川市、うきは市、大刀洗町、大木町、(小郡市)			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		8,125千円	2,569千円	3,213千円	

⑬広域観光連携推進事業

事業の 目的と概要		当圏域の観光誘客やMICE誘致推進、共同プロモーション、圏域周遊ツアーの造成等を行い、観光客の滞在時間の延長や、宿泊の促進につなげる。特にウイズコロナの中にあっては、マイクロツーリズムを主眼に、福岡都市圏等を対象とした事業展開を図る。			
役割 分担	久留米市	事業の企画・実施			
	連携市町	事業への参画			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		3,000千円	3,500千円	3,900千円	

(2) 高次の都市機能の集積・強化分野

KPI (重要業績評価指標)

◇久留米シティプラザ入館者数	552,646人(H30年度)	→	612,800 人(R7年度)
◇アザレアネット参加医療機関数	272施設(R2年度)	→	295 施設(R7年度)
◇久留米市美術館の入館者数	85,885人(H30年度)	→	86,000 人(R7年度)

施策の方向性①

圏域全体の賑わいづくり



久留米シティプラザを圏域全体の賑わいづくりをはじめとした「文化」「活力」創造の拠点として、圏域内の自治体の様々な情報発信に活用します。

⑭久留米シティプラザにぎわい創造事業

事業の 目的と概要		久留米シティプラザが持つ、圏域内の活動拠点施設としての役割に資するため、賑わいづくり事業(公演、イベント等)の実施や圏域住民向けの先行チケット販売、情報発信を展開し、圏域の「文化」「活力」を創造するとともに、広域的な来館につなげる。			
役割 分担	久留米市	事業企画・実施、情報発信			
	連携市町	情報発信			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		7,009千円	5,852千円	5,335千円	

施策の方向性②

データ連携による効率的な医療体制の構築



診療情報ネットワークの推進により、地域医療の更なる充実を図ります。

⑮診療情報共有化事業

事業の目的と概要		情報開示施設が所有する検査や処方、画像などの診療情報を、患者同意のもと、インターネット回線を利用した地域医療システム(ID-Link)を用いて地域の医療機関が共有する「くるめ診療情報ネットワーク(愛称:アザレアネット)」について、佐賀県及び八女筑後地域とも連携しながら推進を図る。			
役割分担	久留米市	アザレアネットの安定的・持続的な運用に向けた、関係機関との必要な調整及び費用負担			
	連携市町	アザレアネットの安定的・持続的な運用に向けた、久留米市との連携による当該地域の関係機関との必要な調整			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		900千円	900千円	900千円	

施策の方向性③

文化芸術に触れる機会の提供



美術や音楽、演劇など優れた文化芸術を鑑賞する機会を提供し、圏域において文化芸術に対する興味や関心を高め、豊かな感性や郷土を愛する心を育みます。

⑯美術鑑賞事業

事業の目的と概要		久留米市美術館で開催する展覧会等を圏域住民に周知するほか、市町ごとの展覧会の鑑賞ツアー等により美術館への来館に繋げ、文化芸術に触れる機会の拡充を図ることで、圏域内の幅広い世代の方々の文化芸術への興味や関心を高め、豊かな感性を育む。			
役割分担	久留米市	美術館の展覧会等に関する情報提供、広報、鑑賞事業に関する美術館との調整			
	連携市町	美術館の展覧会等に関する情報提供、広報等、各市町における鑑賞事業の企画、実施			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		2,890千円	2,646千円	2,136千円	

⑰文化芸術アウトリーチ事業

事業の 目的と概要		石橋文化センターで開催している地元の演奏家によるクラシック等のコンサートと、久留米市美術館が配信する所蔵作品紹介動画の放映をセットにして、圏域内の施設で開催することで、地域の文化資源への関心を高める。			
役割 分担	久留米市	石橋文化センター・久留米市美術館のイベントや所蔵作品等に関する情報提供、広報、動画提供に関する調整			
	連携市町	石橋文化センター・久留米市美術館のイベントや所蔵作品等に関する情報提供、広報、各市町におけるアウトリーチ事業の企画、実施			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		0	0	0	

(3) 生活関連機能サービスの向上分野

・生活機能の強化に係る分野

KPI (重要業績評価指標)

◇病院群輪番制の運用状況 365日/年 (R2年度) → **365**日/年 (R7年度)

◇総人口に対する年少人口割合 13.6% (R2年1月) → **13.5**% (R7年1月)

※国立社会保障・人口問題研究所推計:12.7%

◇観光入込客数 10,558千人/年 (R1年) → **10,700**千人/年 (R7年)

施策の方向性①

地域医療



二次救急医療や小児救急医療の安定的な運営等により、圏域住民が安心して暮らすことができる救急医療体制の充実を図ります。

⑮救急医療体制等の確保事業 (病院群輪番制)

事業の目的と概要		久留米医療圏における救急医療体制を維持し、圏域住民の安全・安心の医療環境を確保するために、初期救急医療機関では対応できない平日夜間及び休日における入院治療を必要とする重症患者の医療を確保するための二次救急医療体制として、「病院群輪番制」の安定した運営に努める。			
役割分担	久留米市	医師会への補助による病院群輪番制の実施			
	連携市町	医師会への補助による病院群輪番制の実施			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		45,413千円	45,639千円	45,457千円	

⑯小児救急センターの運営支援事業

事業の目的と概要		次代を担う子どもたちを安心して生み育てることができるよう、準夜帯における小児救急医療を提供する久留米広域小児救急センターに対し、長期的かつ安定的な診療体制を確立するための支援を行う。			
役割分担	久留米市	久留米広域市町村圏事務組合の構成市として、当該事業にかかる費用の一部を負担			
	連携市町	久留米広域市町村圏事務組合の構成市町として、当該事業にかかる費用の一部を負担			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		21,822千円	21,497千円	21,540千円	

施策の方向性②

子育て支援



児童の一時預かりや、子育て相談、地域での子育てサロンなど、圏域における広域的な子育て支援の各事業についてサービスの向上を図ります。

⑩病児保育事業

事業の 目的と概要		圏域の保護者の子育てと就労の両立を支援するため、久留米市内4施設、大川市内1施設、小郡市内2施設における病児保育事業について、広域的な受け入れを実施する。			
役割 分担	久留米市	久留米市内の病児保育事業の広域受入実施及び運営支援			
	連携市町	圏域内の病児保育事業の住民に対する情報提供及び広報、利用実績に応じた費用負担			
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		91,395千円	88,875千円	131,348千円	

⑪ファミリー・サポート・センター事業

事業の 目的と概要		ファミリーサポートセンターにおいて、利用を希望する圏域住民の会員登録を行い、サービスを提供するとともに、圏域における会員登録拡大のためのセミナーや講演会等を実施する。			
役割 分担	久留米市	圏域住民の会員登録とサービス提供及び事業の円滑な運営と会員登録拡大のための周知			
	連携市町	圏域住民の会員登録とサービス提供及び事業の円滑な運営と会員登録拡大のための周知			
関係市町		久留米市・うきは市・大刀洗町・大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		13,624千円	14,846千円	17,204千円	

⑫一時預かり事業

事業の 目的と概要		保育所で行われている一時預かりについて広域的な利用を可能にし、圏域の乳幼児とその保護者の子育てサービス利用機会の拡充を図る。			
役割 分担	久留米市	久留米市の保育所で行われている一時預かりについて、圏域住民の円滑な利用に向けた支援			
	連携市町	各市町の保育所で行われている一時預かりについて、圏域住民の円滑な利用に向けた支援			
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		97,544千円	97,736千円	117,863千円	

②③地域子育て支援センター事業

事業の 目的と概要		子育て支援センターで実施する事業のうち、サロン機能と来所相談機能について、広域的な利用を推進し、圏域住民の子育て時における孤立化と不安解消を図る。			
役割 分担	久留米市	圏域住民の円滑な広域利用に向けた情報提供及び広報			
	連携市町	圏域住民の円滑な広域利用に向けた情報提供及び広報			
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		0	0	0	

②④発達支援事業

事業の 目的と概要		幼児教育研究所について圏域での広域的な利用を可能にするとともに、運営体制の充実や施設の充実を図る。専門的な研究成果などについて、情報を共有化し、圏域全体の発達支援のレベルアップを図る。			
役割 分担	久留米市	円滑な広域利用に向けた運営体制の充実及び発達支援に係る情報の共有化			
	連携市町	円滑な広域利用に向けた住民への情報提供・広報及び久留米市との協力による発達支援に係る情報の共有化			
関係市町		久留米市・大川市・うきは市・大刀洗町・大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		26,771千円	27,497千円	27,424千円	

施策の方向性③

地域振興



圏域の多様な地域資源を活かした取組を行うとともに、情報発信をすることにより、圏域全体の活性化や地域振興を図ります。

②⑤ラジオを活用したPR事業

事業の 目的と概要		圏域住民の地域への誇りや愛着の向上につなげるため、当圏域のコミュニティFM放送局である久留米ドリームスエフエムでの番組放送及びSNSの活用により、地域の多彩な魅力やイベント情報を発信する。			
役割 分担	久留米市	放送プログラムの調整、FM放送局との調整、事業の実施			
	連携市町	放送プログラムの調整、FM放送局との調整、事業の実施への協力			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		3,054千円	3,054千円	3,054千円	

②⑥地域振興促進事業

事業の 目的と概要		各市町における地域資源を活かしたイベント等について、広報紙への共同掲載、ポスター・チラシ等の集合掲示・配架、イベントへの相互出展などを行い、域外からの誘客のみならず、域内での交流促進を図る。併せて、圏域のオンライン情報への導入としてwebサイトを構築・運用し、圏域内外に向けた情報発信を行う。			
役割 分担	久留米市	市町イベント等の情報取りまとめ及び自市広報紙への掲載、ポスター・チラシ等の掲示・配架、イベント相互出展、webサイトの構築・運用			
	連携市町	久留米市へのイベント情報提供・広報紙掲載、ポスター・チラシ等の提供、イベント相互出展、webサイトの素材提供			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		3,529千円	1,488千円	766千円	

②⑦電子図書館共同運用事業

事業の 目的と概要		圏域の図書館利用者の利便性を高めるため、非来館型サービスとして電子図書館システムを導入し、共同運用を行う。			
役割 分担	久留米市	電子図書館システム導入・運用業務受託者との調整、電子図書館の共同運用			
	連携市町	電子図書館の共同運用			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		0	41,470千円	4,224千円	

②⑧市民活動活性化事業

事業の 目的と概要		課題や住民ニーズが複雑・多様化する中、様々な課題解決に取り組む 市民活動について、広域的な支援に取り組み、市民活動の活性化を 図る。			
役割 分担	久留米市	市民活動サポートセンター「みんくる」の広域利用に関する調整 市民活動に関する情報の共有、意見交換			
	連携市町	市民活動に関する情報の共有、意見交換			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
			0	0	

・結びつきやネットワークの強化に係る分野

KPI（重要業績評価指標）

◇鉄道乗降客数 44,067千人/年（R1年度）→ **44,067**千人/年（R7年度）

◇路線バス乗降客数 10,124千人/年（R1年）→ **10,124**千人/年（R7年）

◇圏域への転入者数 19,494人/年（H30.10月～R1.9月）
→ **21,400**人/年（R6.10月～R7.9月）

施策の方向性①

地域公共交通



行政域を越える公共交通機関の利用促進や利便性の向上に取り組むことで、誰もが安全・安心に暮らせる持続可能な交通体系の実現を目指します。

⑲公共交通利用促進事業

事業の目的と概要		公共交通の路線情報やおでかけスポット、問い合わせ先等を網羅した公共交通マップを作成し、広く情報提供を行う等、圏域内の公共交通の利用に関する意識啓発と利用促進に取り組む。			
役割分担	久留米市	公共交通マップの作成・配布・HP等での情報提供と、利用促進策の共有・検討・実施			
	連携市町	公共交通マップの作成協力・配布、連携市町のHP等での情報提供と、利用促進策の共有・検討・実施			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		884千円	884千円	1,001千円	

⑳公共交通ネットワークの再構築事業

事業の目的と概要		少子高齢化による補助路線への行政負担の増加が想定されるため、圏域内における公共交通の現状と課題を抽出し、関係市町及び交通事業者と連携して公共交通ネットワーク再編の検討を行い、圏域内の持続可能な地域公共交通網の形成を図る。			
役割分担	久留米市	現状の把握調査、課題抽出、公共交通ネットワーク再編の検討・実施			
	連携市町	現状の把握調査、課題抽出、公共交通ネットワーク再編の検討・実施			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		0	0	0	

施策の方向性②

地域内外の住民との交流・移住促進



圏域の豊かな自然や文化、食などの地域資源や充実した生活環境など、暮らしに関する情報発信による圏域への移住促進を図ります。

③①首都圏・福岡都市圏での移住促進事業

事業の 目的と概要		新型コロナウイルス感染症の影響により地方移住の意識が高まる中で、ターゲットエリアでのイベントやキャンペーン等による圏域の魅力や暮らしやすさ等の情報発信、移住支援を行う市民団体との連携事業、オンライン相談会等に取り組み、大都市圏における圏域の認知度向上と移住の候補地として認識してもらうことで、定住人口の増加につなげる。			
役割 分担	久留米市	中心となって事業を推進			
	連携市町	企画等の提案及び事業推進への協力			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		1,124千円	1,124千円	1,113千円	

③②地域おこし協力隊の連携事業

事業の 目的と概要		構成市町間で、協力隊の募集やミッション構築等に関するノウハウの共有、各市町で活動する隊員情報の圏域内隊員への提供、研修会の開催などにより、圏域内隊員個々の知見とスキル向上及び隊員間の連携につなげ、円滑な活動と退任後の定住促進を図る。			
役割 分担	久留米市	連携事業に関する企画・調整、情報等の取りまとめ			
	連携市町	連携事業に関する企画・調整			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		0	0	0	

③③空き家活用連携事業

事業の 目的と概要		今後も空き家の増加が見込まれる中で、空き家の利活用の促進は圏域共通の課題であり、より効果の高い取り組みの実施が必要となるため、取り組み事例の情報共有、圏域での空き家情報の発信、セミナーや空き家相談会の共同開催により、圏域の空き家の利活用、流通の促進に繋げる。			
役割 分担	久留米市	事業の企画、検討、取りまとめ			
	連携市町	事業内容の検討、事業参画			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		106千円	106千円	0	

③④外国人が暮らしやすい圏域づくり事業

事業の 目的と概要		近年、圏域においては、技能実習生や留学生などの在留外国人が増加しているが、言葉や習慣の違いによる困りごとなど暮らしにくい面があることが推測されるため、日常生活に必要な情報をはじめ、防災情報など緊急性の高い情報を分かりやすく伝えるために、やさしい日本語の普及促進を図り、外国人住民が暮らしやすい圏域を目指す。			
役割 分担	久留米市	やさしい日本語の研修や講習会の共同企画、実施 やさしい日本語の研修や講習会への職員の参加 やさしい日本語の普及啓発を効率的に行うツールの共同作成			
	連携市町	やさしい日本語の研修や講習会の共同企画、実施 やさしい日本語の研修や講習会への職員の参加 やさしい日本語の普及啓発を効率的に行うツールの共同作成			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		591千円	0	0	

・圏域マネジメント能力の強化に係る分野

KPI（重要業績評価指標）

◇講演会及び研修会への連携市町職員の延べ参加人数

313人/4年（H29～R2年） → **350**人/4年（R4～R7年）

外部人材の活用方針

主にICT活用等の分野を想定し、圏域住民の利便性向上や行政内部の業務効率化に向けた職員の資質向上につなげるため、主として活用する市町の費用負担により、必要に応じCIO（Chief Information Officer:情報化統括責任者）等の専門性を有する外部人材を活用します。

施策の方向性①

効率的な行財政の運営及び人材の育成・確保



人事交流、研修会の合同開催、人材確保・育成のノウハウの共有化等に取り組み、自治体を取り巻く環境変化への的確な対応と圏域マネジメント能力の強化を図ります。

③⑤電力入札連携事業

事業の 目的と概要		久留米市が有する電力入札のノウハウを共有し、連携市町の新電力事業者への切り替えが可能な施設において、電力入札を連携して取り組むことで、連携市町の電力調達コストの削減とマネジメント能力の強化・人材育成を図る。			
役割 分担	久留米市	制度変更への対応に関する周知等			
	連携市町	電力入札に関する入札事務、料金の支払い			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		0	0	0	

③⑥人材の育成及び確保事業

事業の 目的と概要		自治体を取り巻く環境の変化に的確に対応し、幅広い視野と圏域全体をマネジメントできる能力を持った人材の育成を図るため、圏域内の自治体職員の人事交流や研修会の合同開催、人材育成・確保のノウハウ共有化に取り組む。			
役割 分担	久留米市	講演会及び研修等にかかる企画・実施			
	連携市町	講演会及び研修等にかかる検討・調整			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		4,990千円	4,392千円	4,699千円	

③⑦ICT活用推進事業

事業の 目的と概要		GIGAスクールの取り組みやLINEでの情報発信、RPA、AI、OCRの導入など、圏域自治体の住民の利便性向上や行政内部の業務効率化を図るためのデジタル技術を活用するため、圏域内の先行事例の研究及び水平展開を検討する。併せて、各市町が保有する行政データの共通フォーマットでの公開やカタログサイトの共同利用を行うとともに、新たな活用策の研究を進める。			
役割 分担	久留米市	・圏域自治体全体の企画・調整及び先行事例の情報共有や他市町の優良事例の水平展開の検討 ・オープンデータ公開やカタログサイトの整備・運用、ポータルサイトの管理、新たな活用策の研究			
	連携市町	・先行事例の情報共有及び他市町の優良事例の水平展開の検討 ・オープンデータ公開やカタログサイトの整備・運用			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		0	0	0	

③⑧電力スマート化事業

事業の 目的と概要		圏域全体の温室効果ガスの削減や地場企業の育成、公有財産の効率的なエネルギー活用に寄与し、さらには複合的な視点から国庫補助金を活用する考え方を共有するため、久留米市において成果を得ている既存公共建築物のZEB化事業について、導入施設の現地見学会や共同研修、導入するうえで必要な可能性調査のノウハウ等について情報共有を進める。			
役割 分担	久留米市	ZEB施設の見学会及び研修会等の企画・調整・実施			
	連携市町	ZEB施設の見学会及び研修会等の検討・調整			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		0	0	0	

③⑨災害対応ノウハウ共有事業

事業の 目的と概要		自然災害の頻発・激甚化を背景に、筑後川水系を共有し、特に水害リスクの高い当圏域における各市町の防災・減災への取り組みや、コロナ禍における避難所運営ノウハウ等を各市町の防災担当者が情報・意見交換により共有することで、災害に強い圏域づくりを目指す。			
役割 分担	久留米市	情報交換会議の開催、テーマ調整等			
	連携市町	情報交換会議への出席等			
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町			
事業費 (各年度予算額)		R4	R5	R6	R7
		0	0	0	

参考資料

久留米広域連携中枢都市圏推進協議会設置要綱

（協議会の設置及び目的）

第1条 久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町及び大木町の4市2町（以下「連携市町」という。）における連携中枢都市圏構想の推進を図るため、久留米広域連携中枢都市圏推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第2条 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事務を行う。

- （1）連携中枢都市圏構想における手続きの調整に関すること。
- （2）経費の調整に関すること。
- （3）連携中枢都市圏ビジョンの策定に関すること。
- （4）連携中枢都市圏ビジョンの推進に関すること。
- （5）その他、連携中枢都市圏構想の推進に関し、必要な事項に関すること。

（協議会の組織）

第3条 協議会は、連携市町の市長又は町長を委員として構成する。

- 2 協議会に会長及び副会長を置き、会長には久留米市長が就き、副会長には久留米市を除く構成市町の長が就く。
- 3 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故等があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第4条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長がこれを招集し、会議の議長となる。

- 2 会長は、特に必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させることができる。

（協議調整）

第5条 協議会に提案する事項について協議し、又は調整するため、協議会に幹事会、調整部会及びワーキンググループを置く。

（幹事会）

第6条 幹事会は、連携市町の副市長又は副町長、並びに久留米広域市町村圏事務組合理事を委員として構成する。

- 2 幹事会には幹事長及び副幹事長を置き、幹事長には久留米市の副市長が就き、副幹事長には久留米市を除く構成市町の副市長、副町長が就く。
- 3 幹事会の会議については、協議会の例による。

（調整部会）

第7条 調整部会は、連携市町の企画関係の担当課長及び久留米広域市町村圏事務組合事務局長を委員として構成する。

- 2 調整部会には部会長及び副部会長を置き、部会長には久留米市の企画担当課長が就き、副部会長には久留米市を除く構成市町の企画担当課長が就く。
- 3 調整部会の会議については、協議会の例による。

(ワーキンググループ)

第8条 ワーキンググループは、必要に応じて設置するものとし、連携市町の関係職員を委員として構成する。

2 各ワーキンググループにグループリーダー及びサブリーダー1名を置き、グループリーダーには久留米市の所管課職員が就き、サブリーダーは委員のうちから互選により選任する。

3 グループリーダーを務める久留米市の担当課に事務局を置き、各ワーキンググループの運営を行うものとする。

4 各ワーキンググループの会議については、協議会の例による。

(解散)

第9条 協議会は、その目的を達成したときは、解散するものとする。

(事務局)

第10条 協議会運営の全般を行う事務局は、久留米市総合政策部に置く。

2 事務局に事務局長及びその他必要な職員を置く。

(補則)

第11条 この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

1 この要綱は、平成27年4月17日から施行する。

（設置）

第1条 久留米広域連携中枢都市圏ビジョン（以下、「ビジョン」という。）の策定（変更を含む。）及び進捗管理にあたり、産業、大学・研究機関、金融機関、行政機関、市民団体など、幅広く多角的に意見を聴取するため、久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（以下、「懇談会」という。）を設置する。

（職務）

第2条 懇談会は、ビジョンの策定（変更を含む。）及び進捗管理のための審議を行う。

（組織）

第3条 懇談会は、委員40名以内で組織し、市長が委嘱及び任命する。

（座長及び副座長）

第4条 懇談会に座長及び副座長各1名を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 座長は、会務を総理し、懇談会を代表する。

3 副座長は、座長を補佐し、座長に事故あるときまたは座長が欠けたときはその職務を行なう。

（委員の任期）

第5条 委員の任期は、久留米広域連携中枢都市圏ビジョンの当該計画期間までとする。

2 補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会議）

第6条 座長は、懇談会を招集し、会議の議長となる。

2 懇談会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

（意見聴取等）

第7条 座長は、懇談会の運営上必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

（協議調整）

第8条 懇談会で審議する事項について、協議し、又は調整するため、別表のとおり懇談会に分科会を置く。

（分科会）

第9条 分科会は、懇談会委員により構成する。

2 分科会の会議については、懇談会の例による。

（分科会会長）

第10条 分科会に分科会会長を1名置き、座長の指名によりこれを定める。

2 分科会会長は、会務を総理し、分科会を代表する。

（庶務）

第11条 懇談会の庶務は、総合政策部において処理する。

(その他)

第12条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、座長が別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成27年12月3日から施行する。

この要綱は、平成30年4月20日から施行する。

別表

分科会の名称	主な施策分野
経済成長のけん引分科会	産業振興、広域観光・MICE など
都市機能・生活関連機能サービス検討分科会	医療、文化・芸術、子育て支援、公共交通、移住促進、人材確保・育成 など

久留米広域連携中枢都市圏のこれまでのあゆみ

平成27年4月 久留米広域連携中枢都市圏推進協議会（4市2町の首長会議）を設置

平成27年5月 連携中枢都市圏の形成に向けて、国の委託事業「新たな広域連携促進事業」に申請、認定（6月）

平成27年11月 久留米市が中心都市となり、本圏域の3市2町をけん引していく姿勢を表明した「連携中枢都市宣言」を実施

平成27年12月 圏域を構成する4市2町の12月議会において、久留米広域連携中枢都市圏の連携協約を議決

平成28年1月 久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会 全体会及び分科会を設置

平成28年2月23日

- ・久留米広域連携中枢都市圏ビジョン（第1期）を策定
- ・久留米市が、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町と久留米広域連携中枢都市圏形成に係る連携協約を締結

平成28年4月1日

久留米広域連携中枢都市圏ビジョンに基づく事業開始

用語解説

語句		初出	解説
a to z	AI	53頁	人工知能：Artificial Intelligenceの略。人間の知的な思考・行動をコンピューターで人工的に行うこと。
	CIO	52頁	情報化統括責任者：Chief Information Officerの略。業務の革新、情報技術の活用を推進する役割を担う。
	DX	29頁	デジタルトランスフォーメーション：Digital Trans(=X)formationの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
	GIGAスクール	53頁	GIGAは、「全ての人にグローバルで革新的な入口を」：Global and Innovation Gateway for Allの略。令和元年12月に、文部科学省が「多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現」を目標とする「GIGAスクール構想」を打ち出した。
	KPI	26頁	重要業績評価指標：Key Performance Indicatorの略。目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標をいう。
	MICE	41頁	企業等の会議：Meeting、企業等の行う報奨・研修旅行：Incentive Travel、国際機関・団体、学会等が行う国際会議：Convention、展示会・見本市、イベント：Exhibition/Eventの頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称。
	RPA	53頁	ロボットによる業務自動化：Robotics Process Automationの略。人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。
	SDGs	33頁	持続可能な開発目標：Sustainable Development Goalsの略。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。
	Society5.0	29頁	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会をいい、狩猟社会(Society1.0)、農耕社会(Society2.0)、工業社会(Society3.0)、情報社会(Society4.0)に続く、新たな社会を指す。
あ く ん	ZEB	53頁	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル：Net Zero Energy Buildingの略。建物の高断熱化と省エネルギー設備機器により消費エネルギーを減らしつつ、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、1年間で消費する建物のエネルギー量の収支が概ねゼロとなることを目指す建物のこと。
	アウトリーチ	44頁	文化芸術では、劇場・音楽堂など芸術を鑑賞する場から手を外に伸ばしていく芸術普及活動の意味で使われ、アーティストの学校や福祉施設などへの派遣や、施設にとらわれないミニ・コンサートや参加体験型事業の実施など館外活動のことを指す。
	経営耕地	14頁	農林業経営体が経営している耕地をいい、自家で所有し耕作している耕地(自作地)と、よそから借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計。

語句		初出	解説
あ く ん	産業大分類	13頁	統計調査をそれぞれ産業別や商品別に比較しやすくし、より統計を使いやすくするために設けられた「標準統計分類」上の大分類。
	人口自然動態	10頁	出生・死亡に伴う人口の動き。
	人口社会動態	10頁	転入・転出に伴う人口の動き。
	製造品出荷額等	16頁	製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計。
	販売農家	14頁	経営耕地面積が30 a 以上または調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
	病児保育	23頁	病気及び病気回復期のため保育園や学校等に通うことができない乳幼児・学童を、保護者が仕事・傷病・事故・出産・冠婚葬祭のために家庭での保育ができないとき、病院・診療所に付設された専用スペースで預かる制度。
	マイクロツーリズム	41頁	地元の人が地元の観光を楽しむ旅のスタイル。
	ワーケーション	29頁	仕事：Workと、休暇：Vacationを組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

第2期久留米広域連携中枢都市圏ビジョン

令和 6 年 1 0 月更新

発行 久留米広域連携中枢都市圏推進協議会

編集 久留米市総合政策部総合政策課
